

1 評価の方法

愛知県環境学習等行動計画（以下「行動計画」）については、平成 25 年度、平成 28 年度に実施したアンケート調査の結果等から、各主体の取組の広がり状況により評価する。

2 各主体の取組の広がり状況

資料 1-2 参照（根拠となるアンケートの分析結果は、資料 1-3 参照）。

3 評価結果

「社会における環境学習の推進」

- ・環境学習を取り組む主体への行政による支援の取組が広がるなど、環境学習の取組には一定の進展が見られる。
- ・利便性を犠牲にするような行動や自主的参加意欲を要する活動は、実践率が低くなっている。

「学校等における環境教育の推進」

- ・実体験を取り入れた環境教育の定着や ESD に関する意識の着実な高まりなど、環境教育の取組に進展が見られる。
- ・環境教育に生かせる知識や技術を持つ事業者・NPO 等との連携・協働が進んでいないことから、一層効果的な環境教育を推進していく余地が大きい。

「連携・協働の強化」

- ・コーディネーターによる調整機能や協働取組ガイドラインの作成など、連携・協働を支援するしくみは充実してきた。
- ・行政・地域住民と学校等との連携・協働は比較的進んでいるが、専門的な知識や技術を持つ事業者・NPO 等と学校等との連携・協働はあまり進んでいない。

愛知県環境学習等行動計画で各主体に期待される取組の実施状況（H25・H28 アンケート結果等）

主体 <回答数/調査数> (調査方法)	H28 調査結果	H25 調査結果
県民 <1,610/3,000人> (県政世論調査)		
家庭における環境学習の実施 (家族や友人で、環境についての話し合いや環境活動への参加をした人の割合)	72.1%	54.4%
各主体が実施している環境学習講座や環境保全活動への参加 (環境学習や環境保全活動へ参加したことがある、又は機会があれば参加したいと思っている人の割合)	86.3%	74.9%
省エネ・省資源型など環境への負荷の少ない暮らしの実践 (毎日の暮らしの中で何らかのエコアクションに取り組む人の割合)	95.7%	97.2%
事業者 <69/415者> (アンケート調査 対象：EPOC・名商 eco クラブ会員)		
社員教育の中での環境学習の実施 (社員教育の中で環境教育を実施した事業者の数及び割合)	69/69 (100%)	60/64 (93.8%)
ライフサイクルの視点で環境に配慮した製品・サービスの提供 (サービスや情報提供などでの環境負荷低減の取組や、環境に配慮した製品・サービスの提供を行った事業者の数及び割合)	67/69 (97.1%)	60/64 (93.8%)
CSRにおける環境保全活動や環境学習の実施 (環境保全活動や環境教育を行った事業者の数及び割合)	66/69 (95.7%)	58/64 (90.6%)
多様な主体と連携・協働した環境学習の実施 (環境保全活動や環境教育を実施した事業者のうち、こうした活動を連携・協働により行った事業者の数及び割合)	62/66 (93.9%)	54/58 (93.1%)
(関係機関への照会による)		
環境マネジメントシステムの導入・実施 (ISO14001、EA21、KES、エコステージ 取得者数)	2,350	2,472
環境に配慮した農林水産業の推進 (エコファーマーとして環境保全型農業に取り組む農業者数)	3,488	3,735
自然体験や農林水産体験の場や機会の提供 (農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市を除く))	68.8%	67.9%
NPO <69/404団体> (アンケート調査 対象：環境保全の活動を行う団体)		
地域における環境保全活動及び環境学習の実施 (環境保全活動や環境学習を実施したNPOの数及び割合)	61/69 (88.4%)	72/91 (79.1%)
学校、事業者、行政との連携協働による環境学習の実施 (環境保全活動や環境学習を実施したNPOのうち、こうした活動を連携・協働により行ったNPOの数及び割合)	57/61 (93.4%)	68/72 (94.4%)
各主体間の連携・協働のコーディネート (コーディネーターの役割を実施したことのあるNPOの数及び割合)	29/69 (42.0%)	39/91 (42.9%)

市町村 <54/54市町村> (アンケート調査)		
地域の特性を活かした環境学習の実施 (地域住民向けの環境学習を実施または地域の特性等を活かした環境学習を実施した市町村の割合)	94.4% (51)	74.1% (40)
環境学習を行う各主体への支援 (NPOや事業者、学校等が実施している環境学習への支援を行った市町村の割合)	81.5% (44)	64.8% (35)
地域で活躍する環境学習指導者の育成 (環境学習の指導者等の人材育成を行った市町村の割合)	15.8% (8)	20.4% (11)
地域の実情にあった環境学習計画の策定及び推進 (環境教育促進法に基づく計画等を策定済みまたは策定予定の市町村の割合)	24.1% (13)	46.3% (25)
環境マネジメントシステムや職員への環境学習の充実 (職員に対して環境学習を実施した市町村の割合)	85.2% (46)	40.7% (22)

県の主な施策の状況 (関係機関への照会による)	平成 28 年度	平成 25 年度
県内全域を対象にした環境学習に関する行動計画の策定及び推進	平成 25 年に策定し、毎年度重点取組項目を設定し推進	
環境学習推進のための拠点となる施設の整備・運用 (もりの学舎・あいち環境学習プラザ 来館者数)	約 55,000 (H29.2月末現在)	約 54,000
環境、環境学習、各主体の活動等に関する情報の収集・提供 (H28 エコリンクあいち、H25 あいち環境学習情報ライブラリーアクセス件数)	32,141 (H29.2月末現在)	8,923
環境学習を行う市町村や各主体への支援 (森と緑づくり環境活動・学習推進事業 団体数)	99	95
県内環境学習施設の連携の充実 (AELネット加盟施設数)	170	113
環境学習指導者や各主体間のコーディネーターの育成	インタープリター 子ども自然体感活動指導者の育成	コーディネーターの育成
広く県民を対象にした環境学習や安全・安心に関する環境学習等の充実 (H28 エコアクション推進フェア、H25 環境月間県民のつどい来場者数)	32,750	約 500
県の事務事業への環境マネジメントシステムの充実と職員に対する環境学習の充実 (あいちエコスタンダード(県が行う全ての事務事業について、環境負荷低減に向けた取組を推進するための率先行動内容、取組目標、推進体制等を定めたもの。) 数値目標達成率)	89.4%	83.0%

学校等 調査結果

調査項目	主体 <回答数/調査数>		幼稚園<218/421> (愛知県私立幼稚園 連盟加盟園)		小学校 <564/717>		中学校 <255/330>		高等学校 <149/206>		特別支援学校 <29/33>		大学 <39/65> (県内全大学)	
	(名古屋市立、国立を除く)													
	H28	H25	H28	H25	H28	H25	H28	H25	H28	H25	H28	H25	H28	H25
発達段階に応じた環境教育の実施														
実体験を伴う体験学習の実施 (実体験を取り入れた環境教育を実施した学校 の割合)	97.7%	91.6%	100.0%	99.2%	99.6%	92.0%	94.6%	73.9%	100.0%	96.2%	—	—		
環境教育に関わる教員の研修 (教職員が環境教育に関する研修等に参加した 学校の割合)	33.0%	22.7%	60.3%	34.6%	59.2%	36.5%	64.4%	32.8%	32.8%	50.0%	—	—		
ESDの視点を導入した環境教育の実施 (ESDの視点を導入または環境教育がESDの一 部であると意識している学校の割合)	—	—	97.9%	37.9%	96.9%	33.1%	90.6%	21.1%	85.1%	7.7%	—	—		
PTAや家庭・地域と連携した環境教育の推進														
多様な主体との協働による環境教育の実施 (環境教育や環境保全活動を連携・協働により 行った学校の割合)	57.3%	57.1%	96.8%	87.5%	89.4%	75.3%	77.2%	52.8%	61.2%	69.2%	—	—	17/20 (85.0%)	24/28 (85.7%)
環境教育やESDに関する研究 (環境保全・環境教育やESDに関する研究や講 座、イベント等を実施した大学の数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20/39 (51.3%)	23/58 (39.7%)
教員養成課程における環境教育の実施 (教員養成カリキュラムのある大学のうち、環 境教育の指導方法を享受するような授業を 実施した大学の割合)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3/33 (9.1%)	11/46 (23.9%)

各主体に期待される主な取組項目ごとの進捗状況

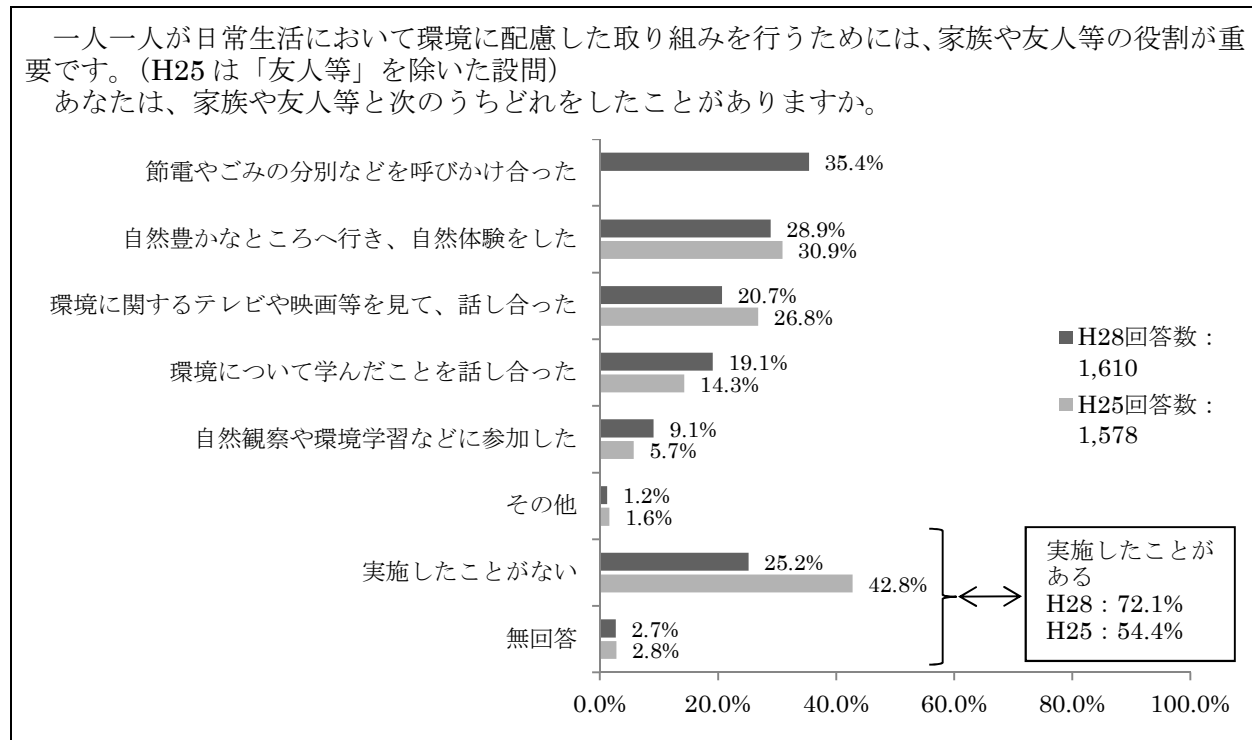
<県民> [H28 : 1,610/3,000 者 (53.7%)] [H25 : 1,578/3,000 者 (52.6%)] 県政世論調査

資料 1-3

○家庭における環境学習の実施

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
家族や友人で、環境についての話し合いや環境活動への参加をした人の割合*	72.1%	54.4%

*「実施したことがない」及び「無回答」を除いた割合



H25では家族と行ったことについて尋ねる設問であったのに対し、H28では友人等も加えた設問としたことから単純に比較することはできないが、環境についての話し合いや環境活動への参加をした人の割合は増加(54.4%→72.1%)しており、家族や友人と過ごす際に環境を意識している人が多いことが伺える。

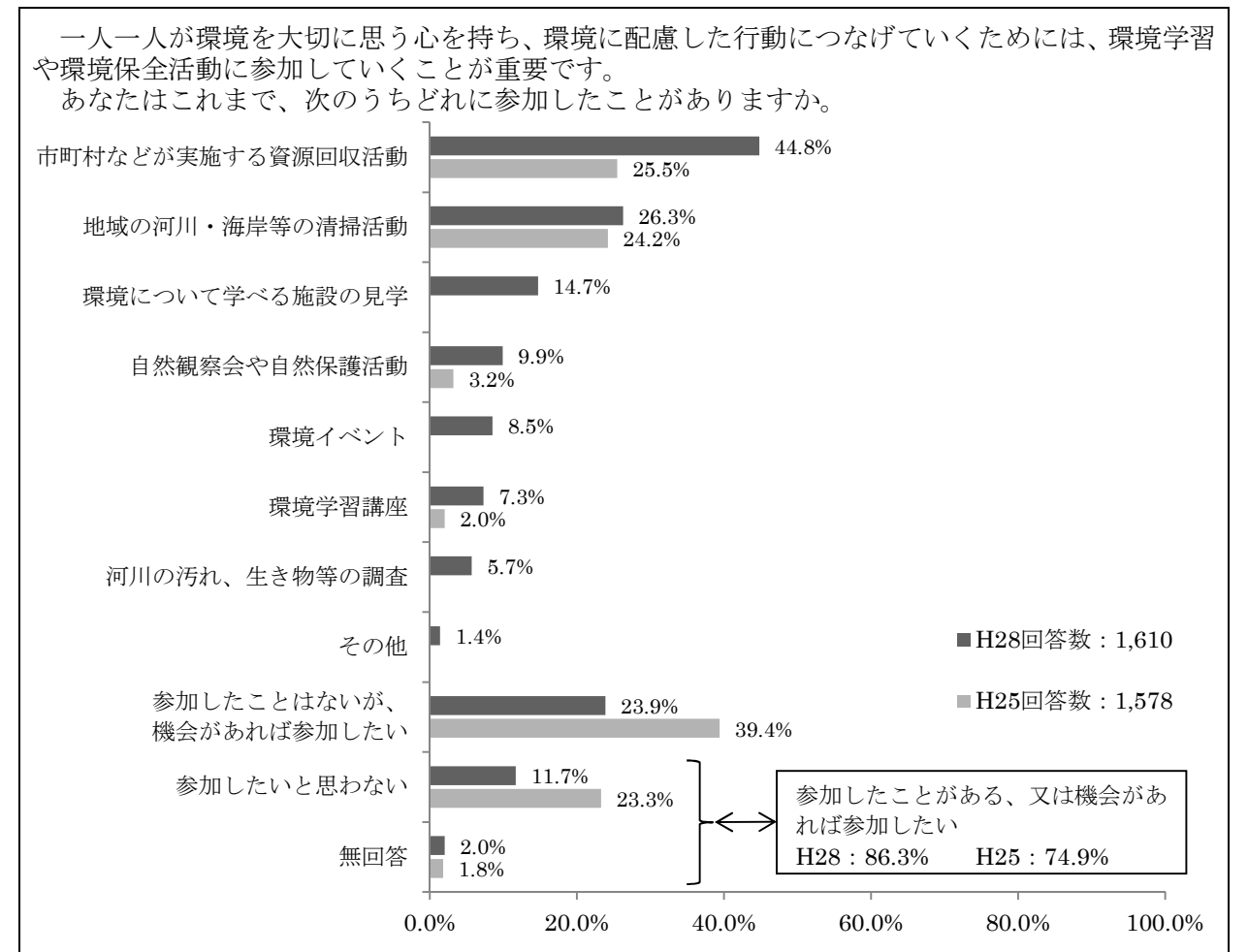
一方、自主的参加が求められる「自然観察や環境学習などに参加した」は9.1%(H28)、5.7%(H25)に留まっている。

※グラフ内で数値(%又は実数)の表記がない項目は、その年度の選択肢がないことを示す。(以下同じ)

○各主体が実施している環境学習講座や環境保全活動への参加

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境学習や環境保全活動へ参加したことがある、又は機会があれば参加したいと思っている人の割合*	86.3%	74.9%

*「参加したことがないし、参加したいとも思わない」及び「無回答」を除いた割合



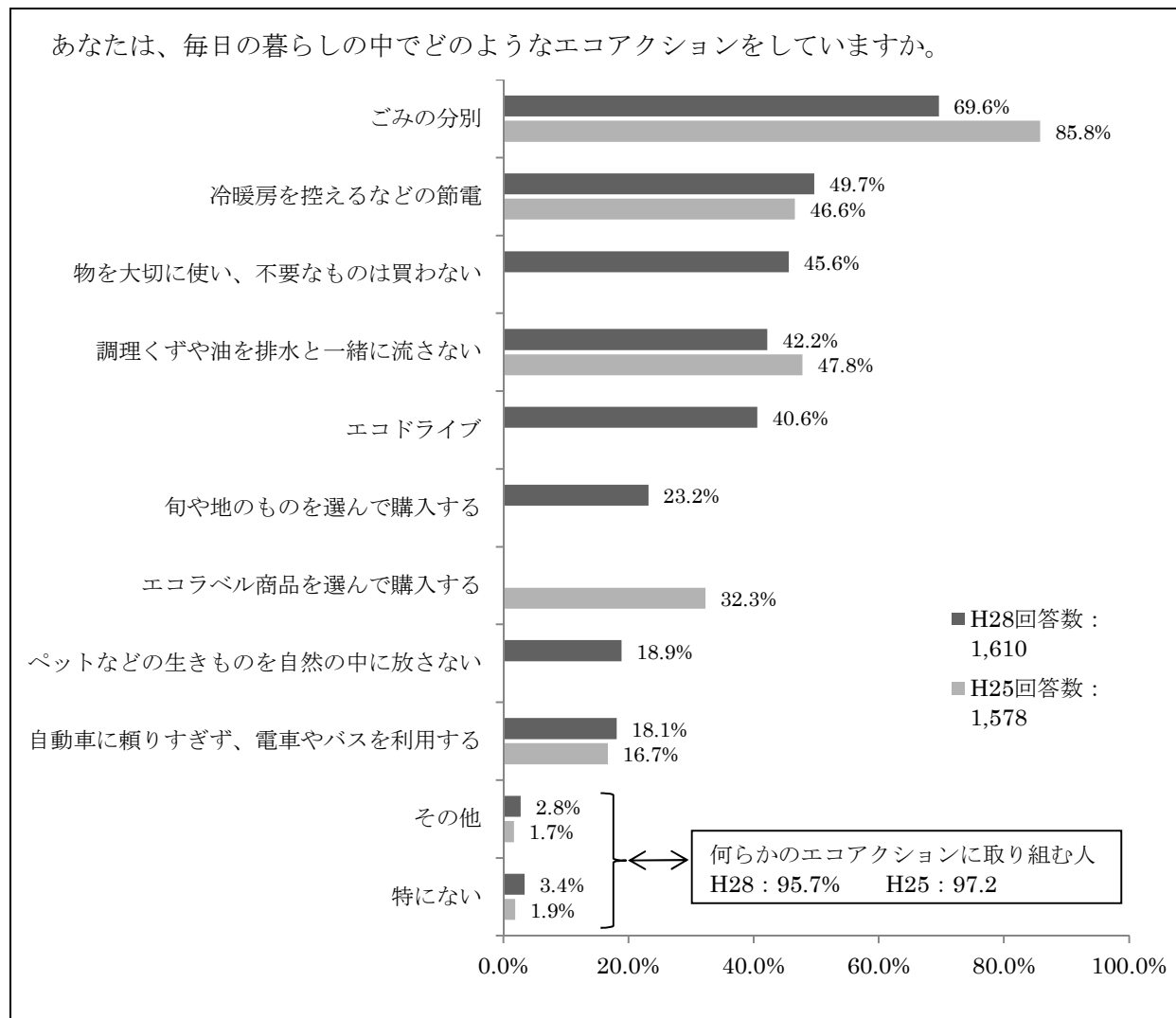
環境学習や環境保全活動へ参加したことがある、又は機会があれば参加したいと思っている人の割合は増加(74.9%→86.3%)している。

H28 調査結果を見ると、「市町村などが実施する資源回収活動」は44.8%、「地域の河川・海岸等の清掃活動」は26.3%など地域のつながりを前提とした活動への参加は比較的高い一方、自主的参加意欲を要する活動である「自然観察会や自然保護活動」は9.9%、「環境学習講座」は7.3%、「河川の汚れ、生き物等の調査」は5.7%といずれも低い水準であった。

○省エネ・省資源型など環境への負荷の少ない暮らしの実践

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
毎日の暮らしの中で何らかのエコアクションに取り組む人の割合*	95.7%	97.2%

*「特にない」と答えた人及び「無回答」を除いた割合



毎日の暮らしの中で何らかのエコアクションに取り組む人の割合は、H25 調査結果(97.2%)をわずかに下回ったものの、95.7%と高い割合となった。

個々の選択肢を見ると、「自動車に頼りすぎず電車やバスを利用」といった**利便性を犠牲にするようなエコアクションは実践率が低い傾向がある。**

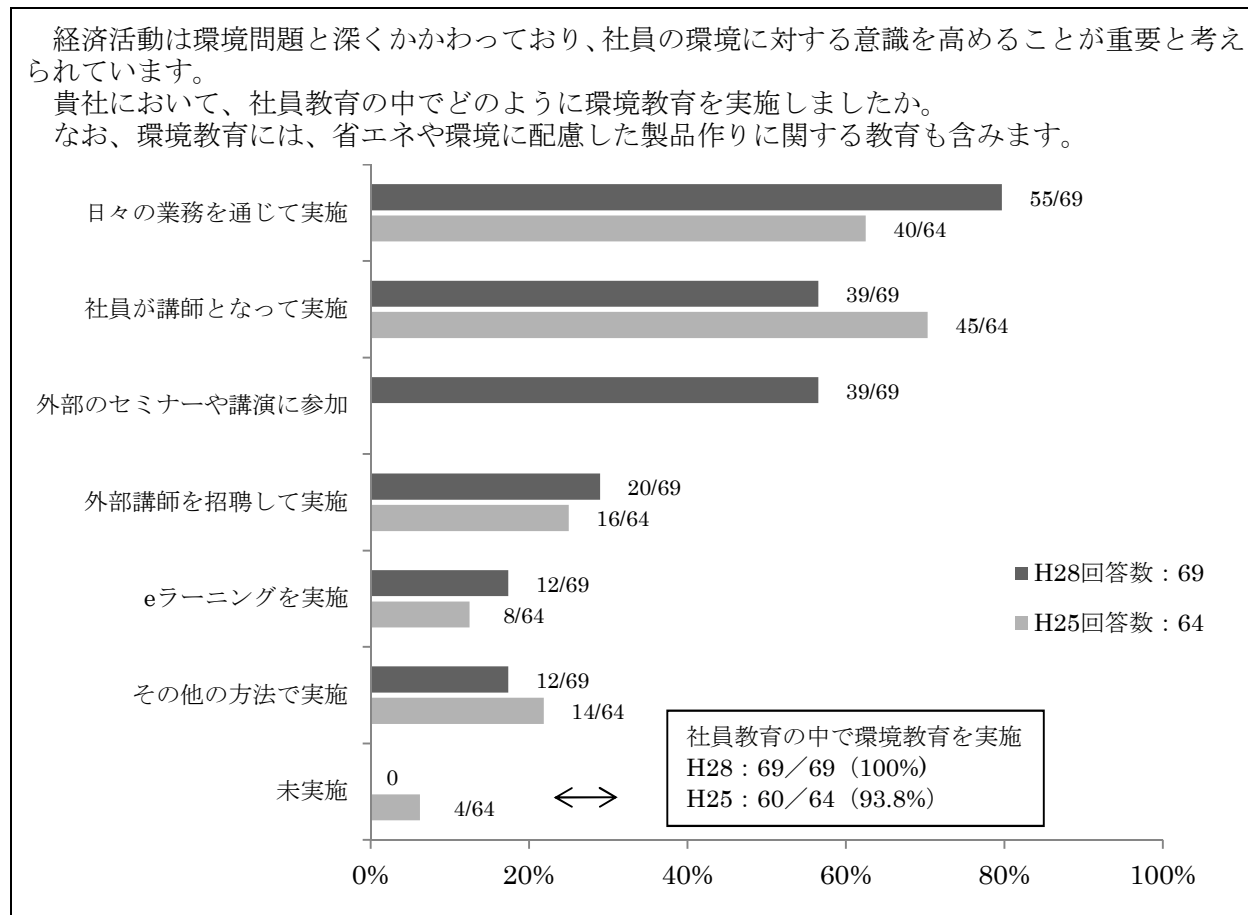
<事業者> [H28 : 69/415 者 (16.6%)] [H25 : 64/386 者 (16.6%)]

(アンケート調査 対象 : EPOC、名商エコクラブ)

○社員教育の中での環境学習の実施

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
社員教育の中で環境教育を実施した事業者の数及び割合*	69/69 (100%)	60/64 (93.8%)

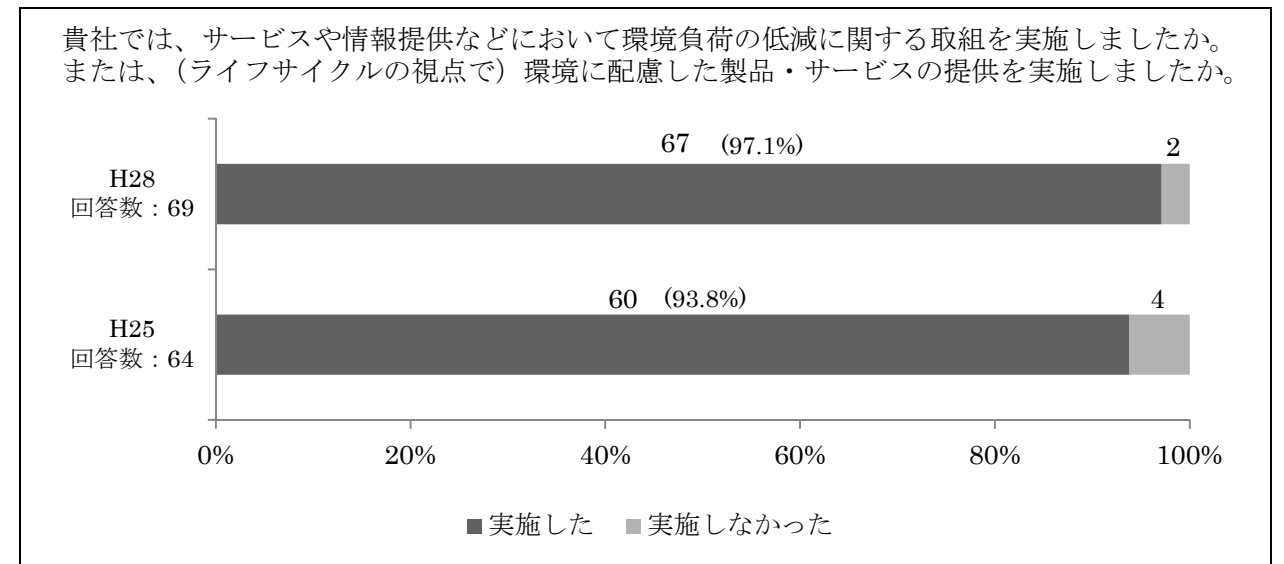
*「未実施」を除いた割合



回答率が低いため事業者全体の傾向を示しているとは断定できないものの(以下の事業者の調査項目についても同じ)、社員教育の中で環境教育を実施した事業者は実数(60→69)及び割合(93.8%→100%)とも増加した。

○ライフサイクルの視点で環境に配慮した製品・サービスの提供

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
サービスや情報提供などでの環境負荷低減の取組や、環境に配慮した製品・サービスの提供を行った事業者の数及び割合	67/69 (97.1%)	60/64 (93.8%)

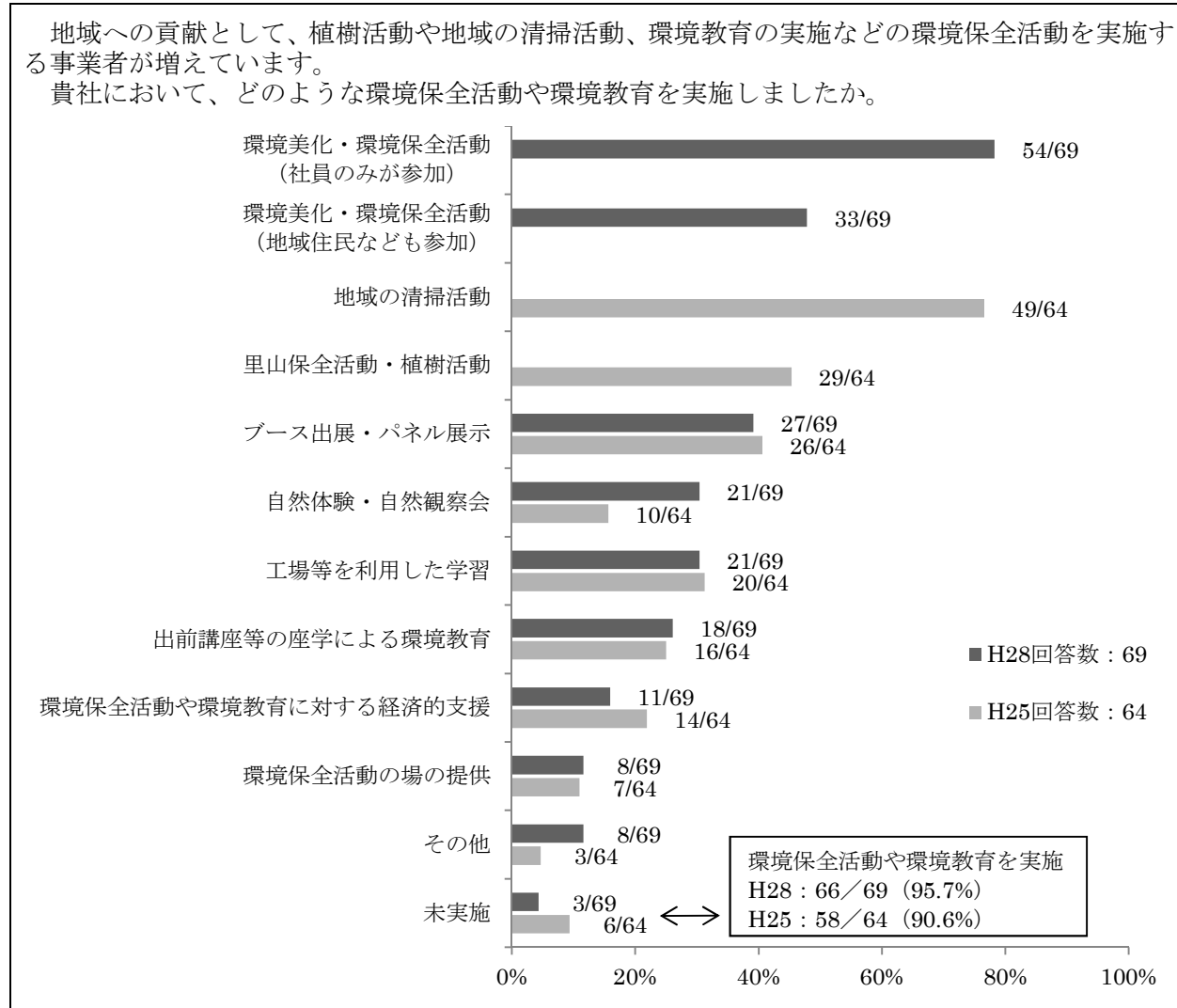


サービスや情報提供などでの環境負荷低減の取組や、環境に配慮した製品・サービスの提供を行った事業者は、実数(60→67)及び割合(93.8%→97.1%)とも増加した。

○CSRにおける環境保全活動や環境学習の実施

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境保全活動や環境教育を行った事業者の数及び割合*	66/69 (95.7%)	58/64 (90.6%)

*「未実施」を除いた割合



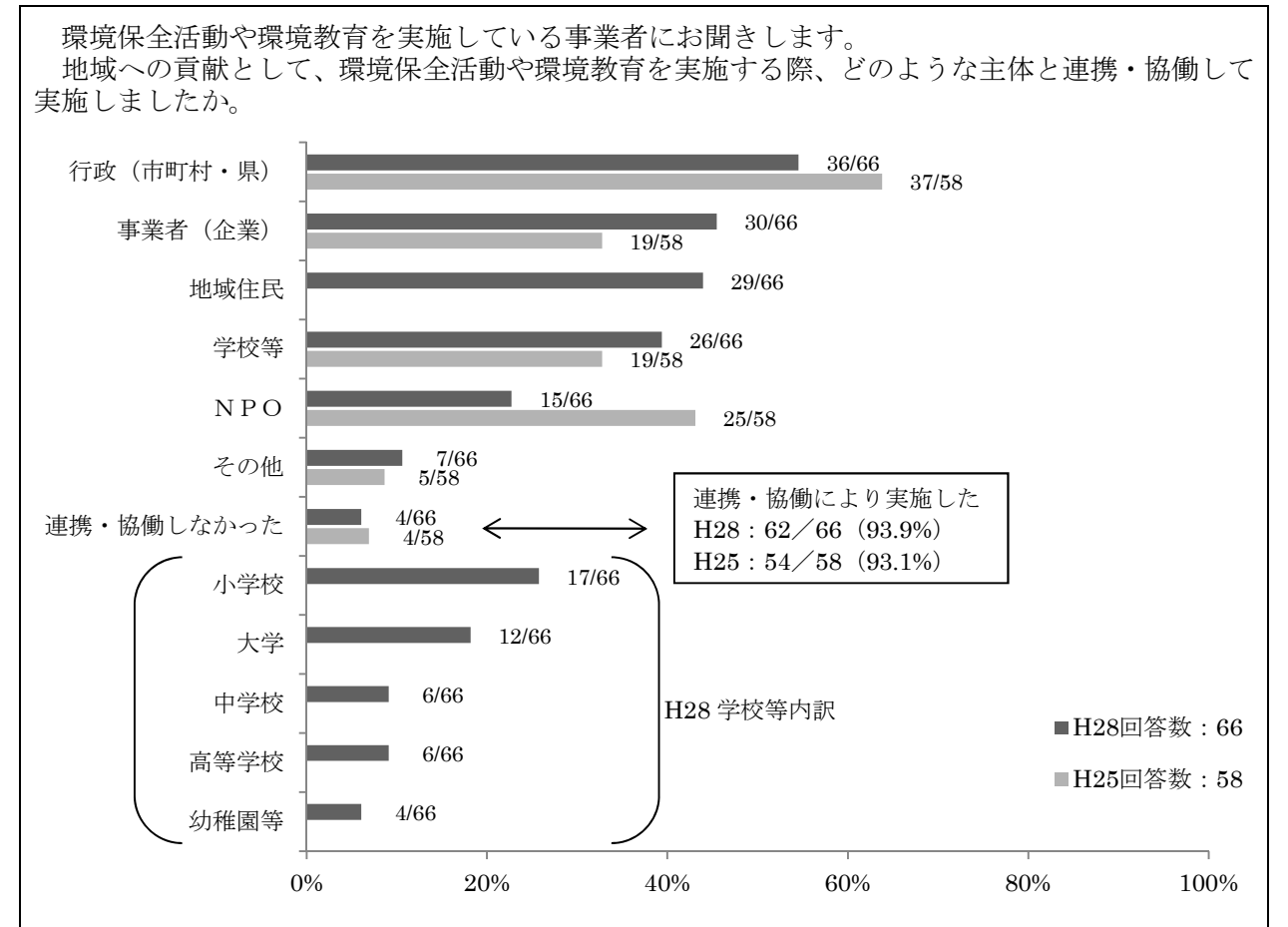
環境保全活動や環境教育を行った事業者は、実数(58→66)及び割合(90.6%→95.7%)とも増加した。

H28 調査結果を見ると、社員のみで行う環境美化活動等(54/69：78.3%)に比べ、「環境美化・環境保全活動(地域住民なども参加)」や「自然体験・自然観察会」、「工場等を利用した環境学習」、「出前講座等座学による環境学習」など、**地域や学校等との連携が必要な活動は実践率が低くなっている。**

○多様な主体と連携・協働した環境学習の実施

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境保全活動や環境教育を実施した事業者のうち、こうした活動を連携・協働により行った事業者の数及び割合*	62/66 (93.9%)	54/58 (93.1%)

*「連携・協働しなかった」を除いた割合



環境保全活動や環境教育を実施した際、連携・協働により行った事業者は、実数(54→62)及び割合(93.1%→93.9%)とも増加した。

H28 調査結果を見ると、連携・協働先として「行政(市町村・県)」や「事業者(企業)」、「地域住民」が他の主体と比べて多く、**NPOとの連携・協働は進んでいない。**

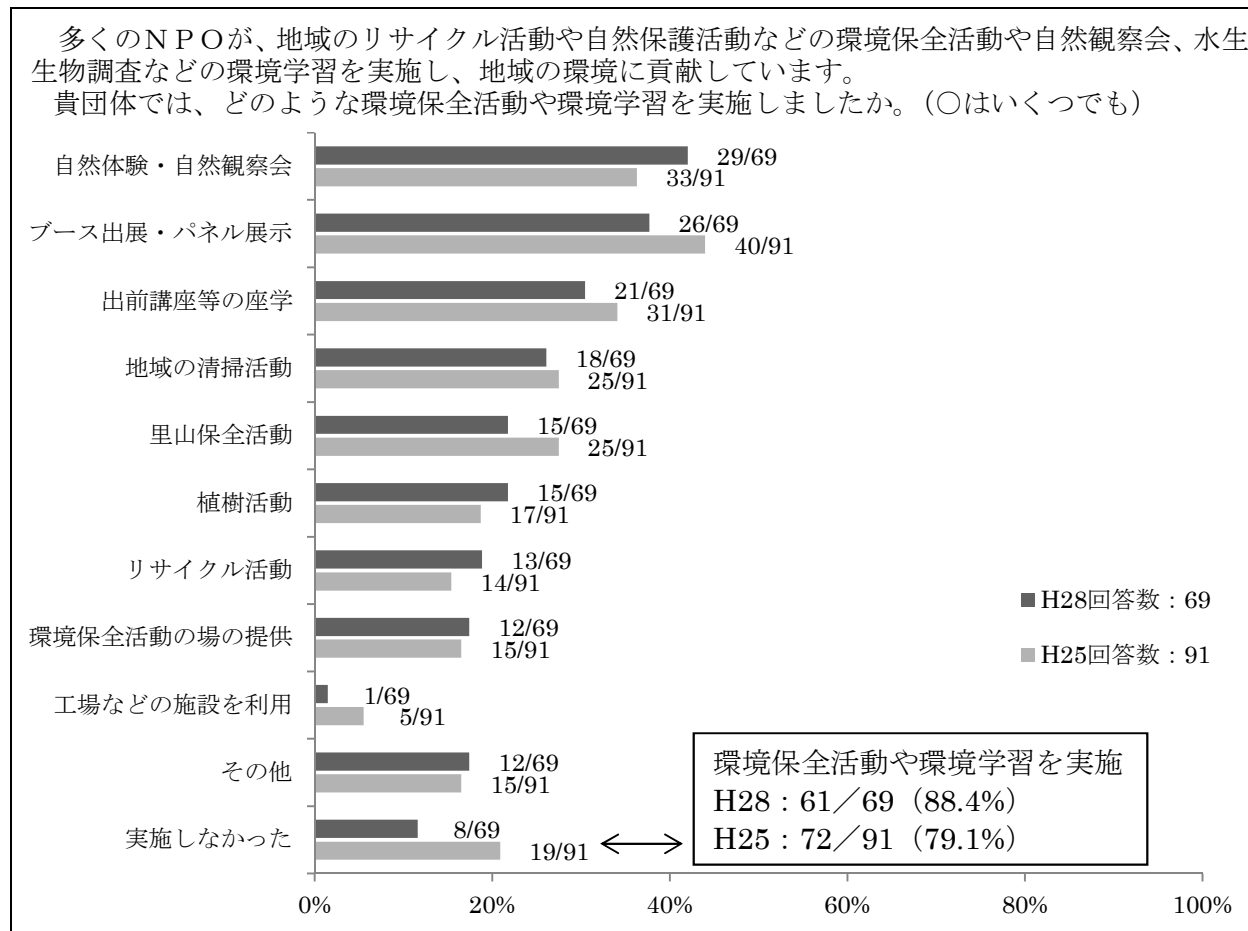
<NPO> [H28 : 69/404 者 (17.1%)] [H25 : 91/427 者 (21.3%)]

(アンケート調査 対象 : 環境保全の活動を行う団体)

○地域における環境保全活動及び環境学習の実施

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境保全活動や環境学習を実施した NPO の数及び割合※	61/69 (88.4%)	72/91 (79.1%)

※「実施しなかった」を除いた割合



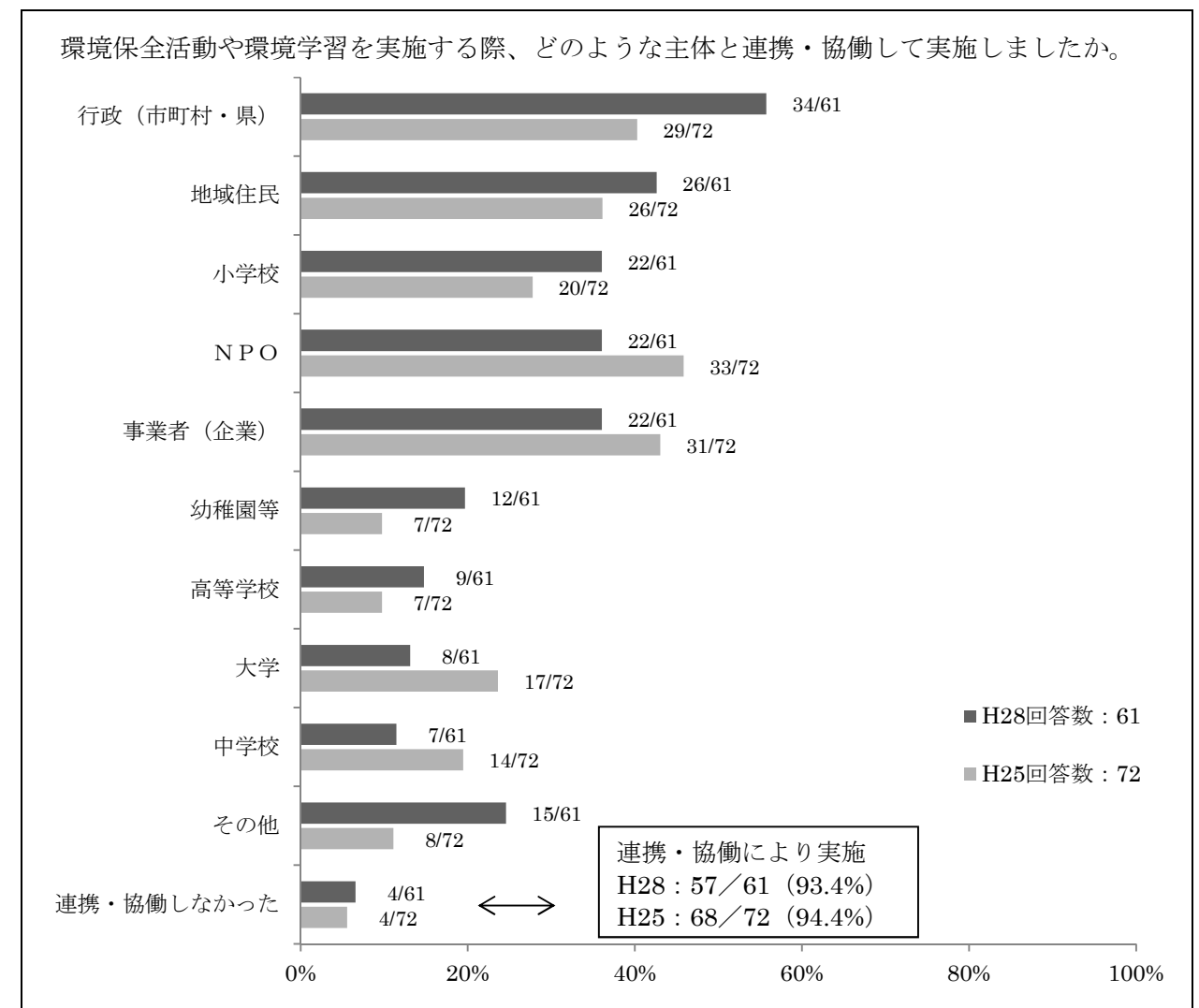
回答率が低い場合 NPO 全体の傾向を示しているとは断定できない (以下のNPOの調査項目についても同じ)。

実施した環境保全活動や環境学習の内容について、調査した年の違いによる大きな変化は見られない。

○学校、事業者、行政との連携協働による環境学習の実施

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境保全活動や環境学習を実施した NPO のうち、こうした活動を連携・協働により行った NPO の数及び割合※	57/61 (93.4%)	68/72 (94.4%)

※「連携・協働しなかった」を除いた割合



環境保全活動や環境教育を実施した際、連携・協働により行ったNPOは、実数(68→57)及び割合(94.4%→93.4%)ともわずかに減少した。しかしながら、「行政(市町村・県)」、「地域住民」、「小学校」と連携・協働したNPOの割合は増加している。

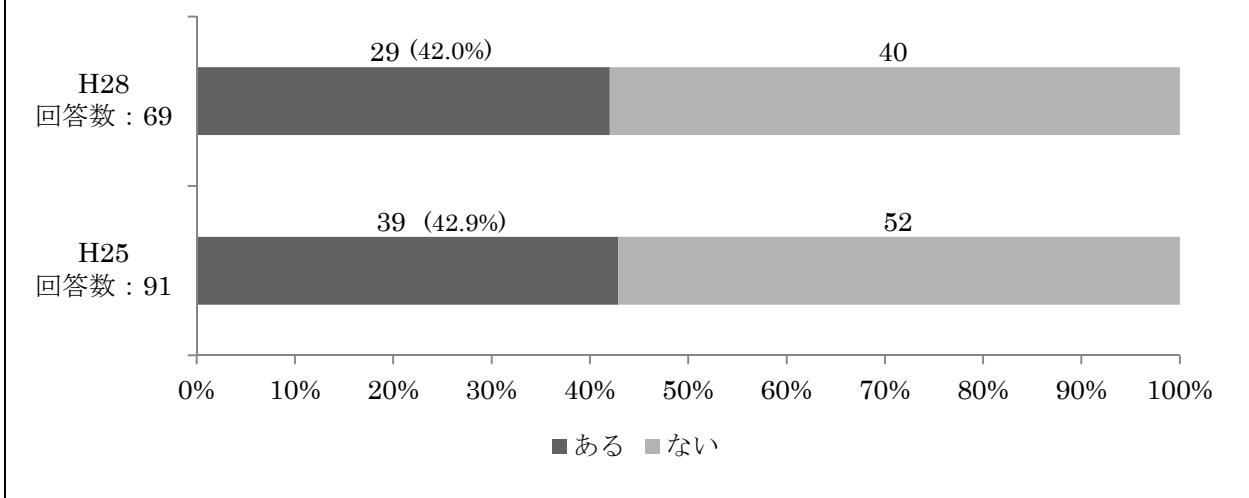
H28 調査結果を見ると、幼稚園・中学校・高等学校・大学などと連携した団体は少なく、連携・協働先の多様化が進んでいない。

○各主体間の連携・協働のコーディネーター

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
コーディネーターの役割を実施したことのあ る NPO の数及び割合	29/69 (42.0%)	39/91 (42.9%)

環境学習を推進するためには、環境学習を受けたい人と環境学習を提供したい人とをつなぎ、調整するコーディネーターの活用が有効です。

貴団体は、コーディネーターの役割（講師の派遣だけでなく、活動・学習内容の調整を含む）を担ったことがありますか。



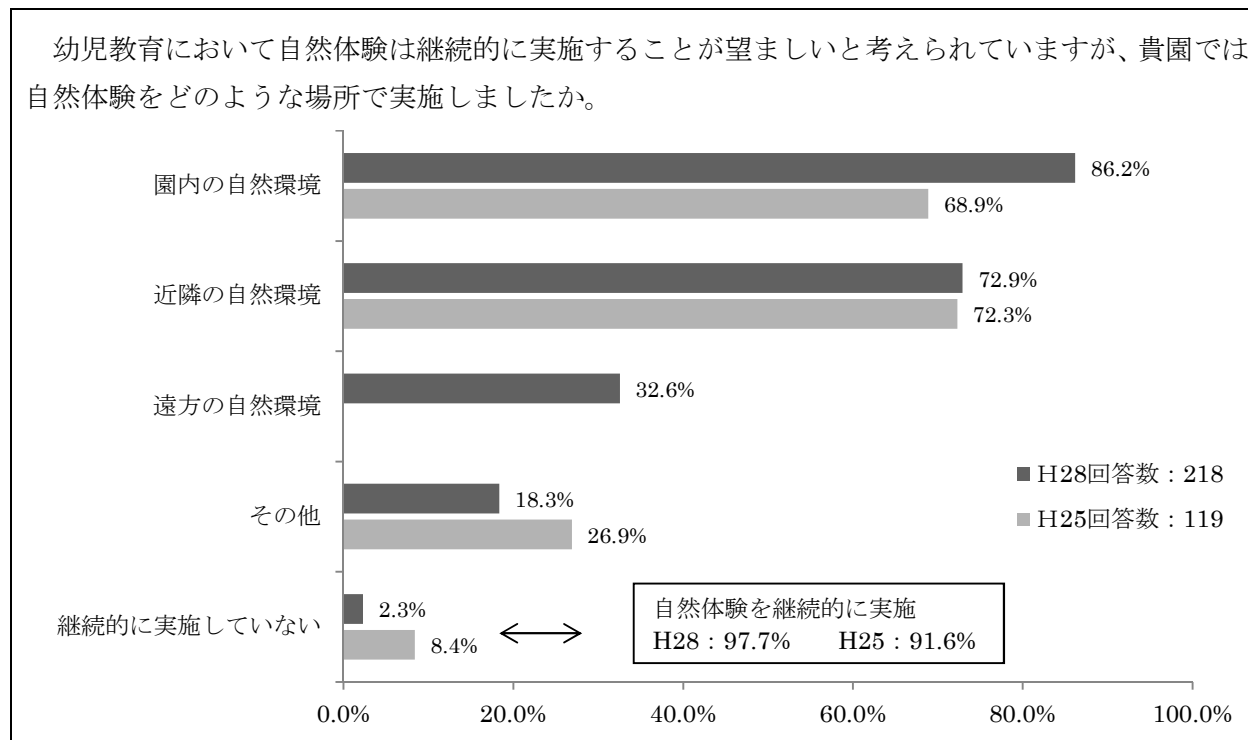
調査年の違いによる傾向の変化はみられないが、回答したNPOのうち40%以上がコーディネーターの役割を果たしたことがある。

<幼稚園> [H28 : 218 / 421 園 (51.8%)] [H25 : 119 / 421 園 (28.3%)]
 (アンケート調査 対象 : 私立幼稚園連盟加盟園)

○発達段階に応じた環境教育の実施／実体験を伴う体験学習の実施

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
自然体験を継続的に実施している幼稚園の割合	97.7%	91.6%

※「継続的に実施していない」を除いた割合

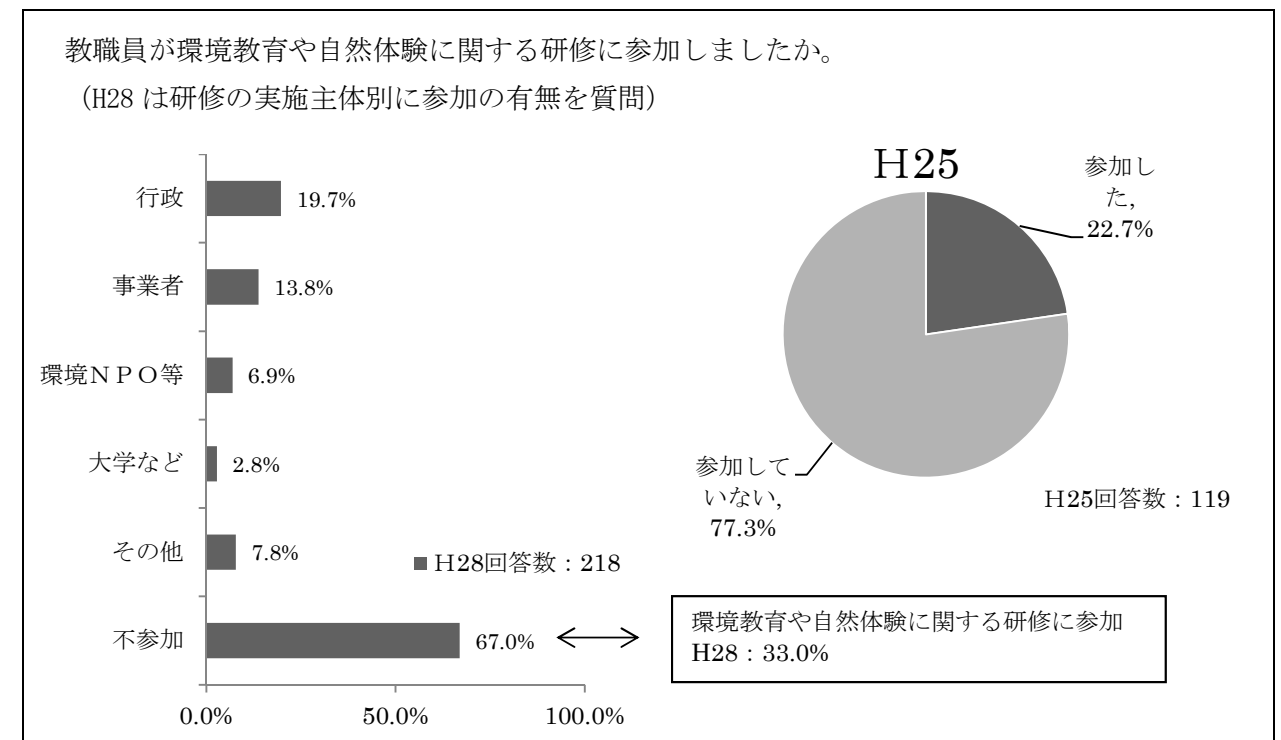


自然体験を継続的に実施している幼稚園の割合の増加(91.6%→97.7%)から、幼稚園における自然体験への関心の高まりが推察される。

○環境教育に関わる教員の研修

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
教職員が環境教育や自然体験に関する研修に参加した幼稚園の割合	33.0%*	22.7%

※「不参加」を除いた割合 (H28)

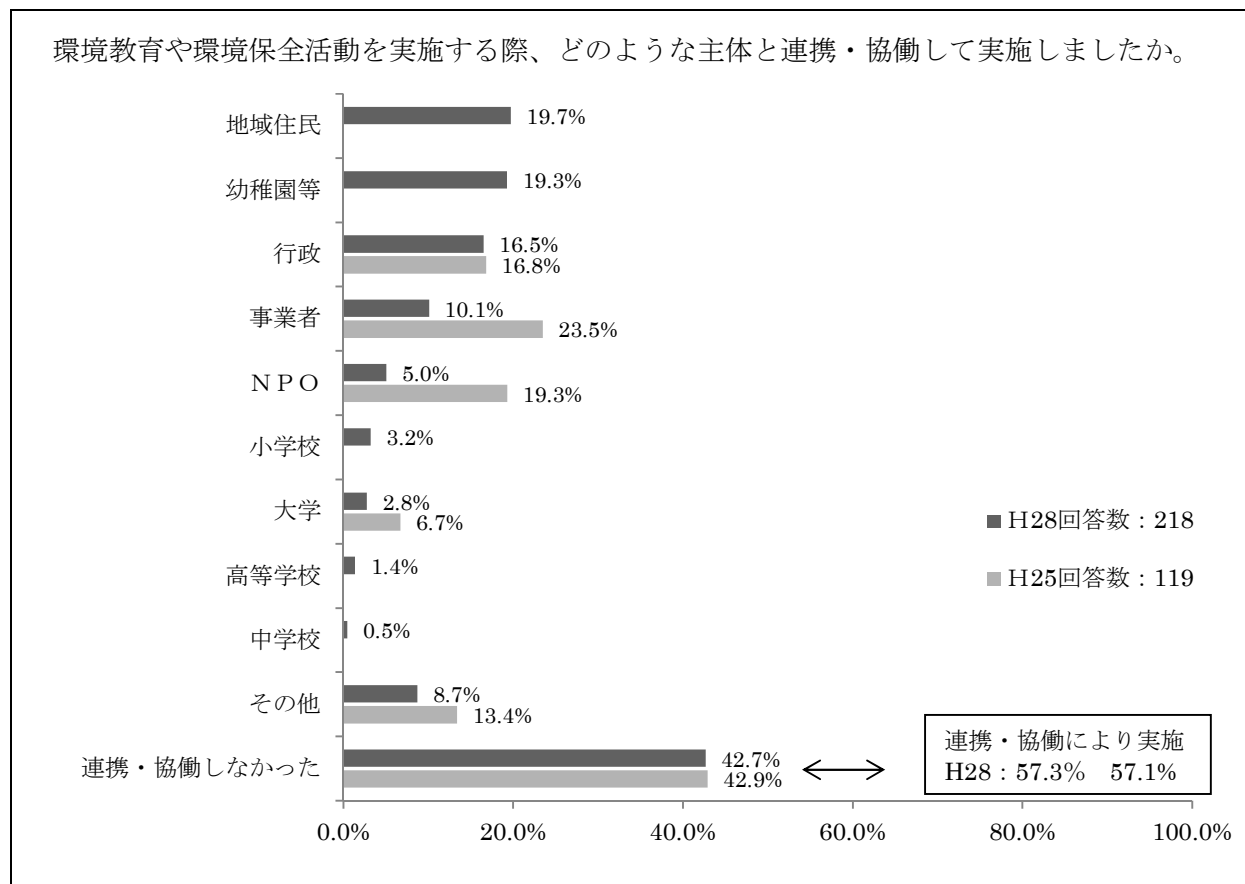


教職員が環境教育や自然体験に関する研修に参加した幼稚園の割合は増加(22.7%→33.0%)しており、幼稚園等における環境教育等の重要性が高まっていることがうかがえるものの、参加園は33%と約3分の1である。

○多様な主体との協働による環境教育の充実

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境教育や環境保全活動を連携・協働により行った幼稚園の割合※	57.3%	57.1%

※「連携・協働しなかった」を除いた割合



H28 調査では選択肢を増やしたことから正確な比較はできないが、環境教育や環境保全活動を連携・協働により行った幼稚園の割合に大きな変化はない(57.1%→57.3%)。

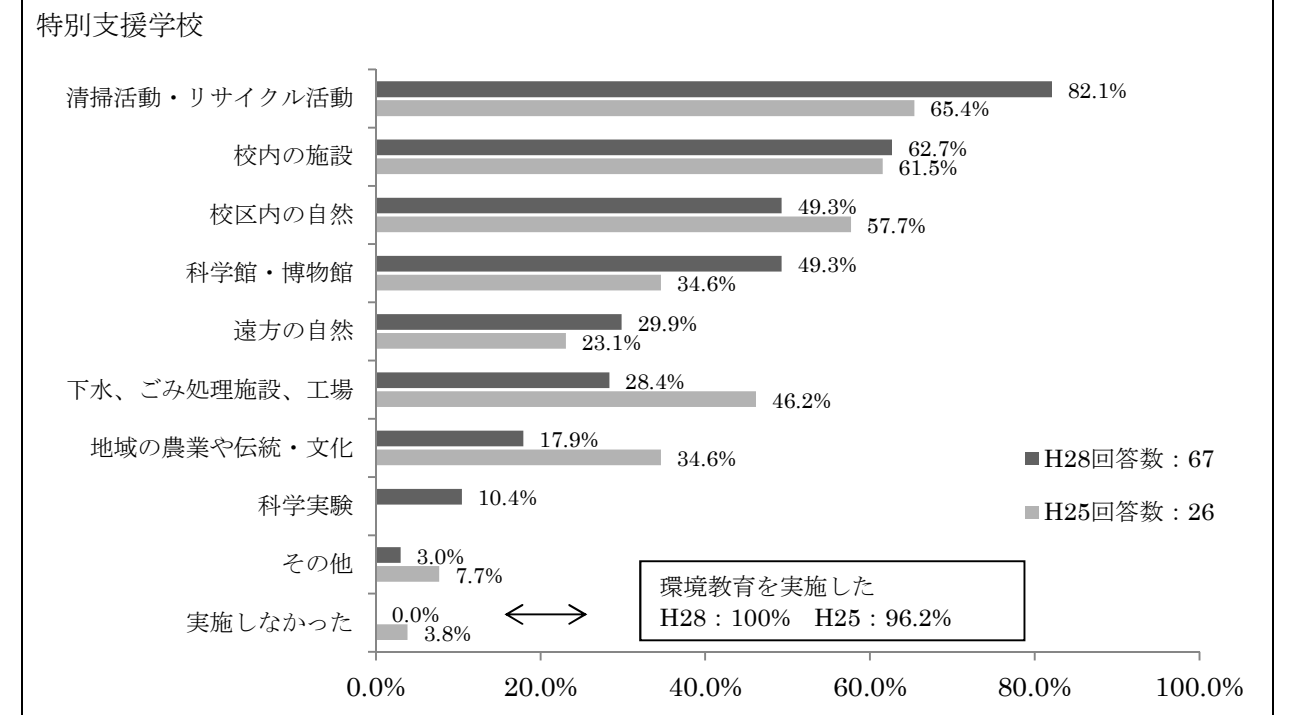
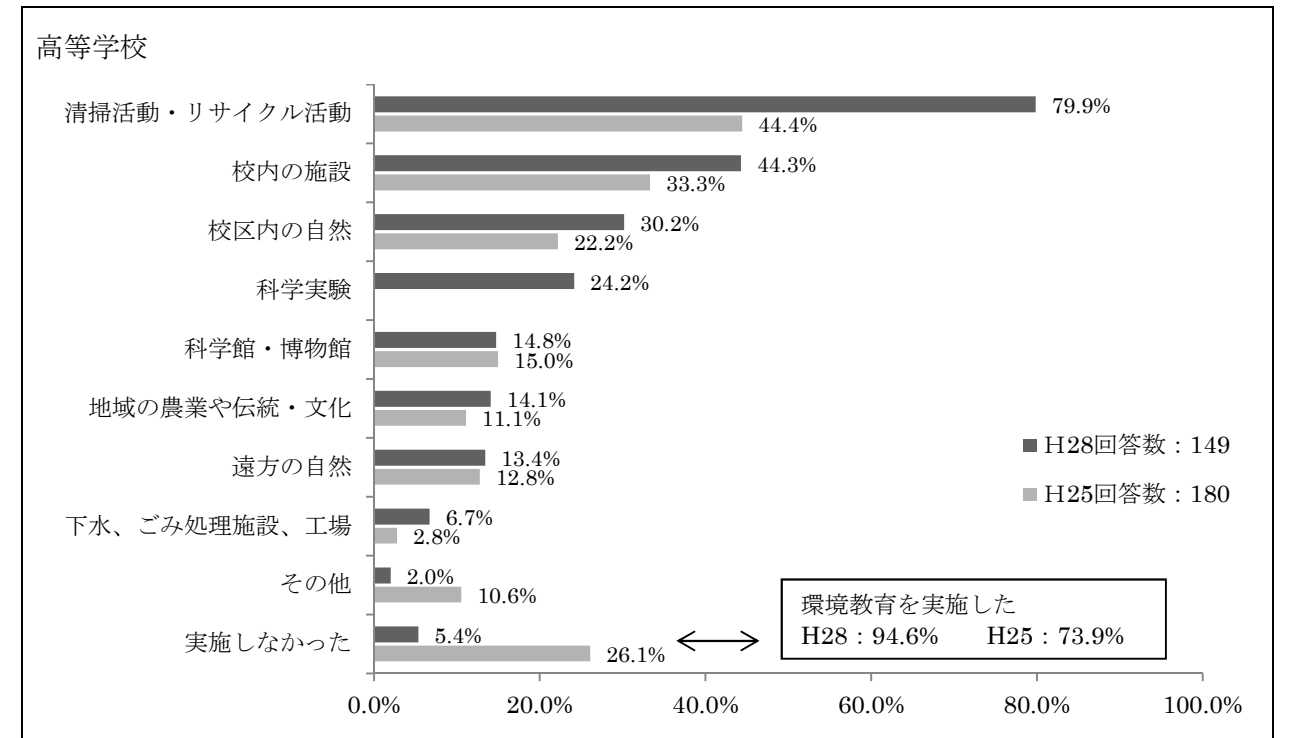
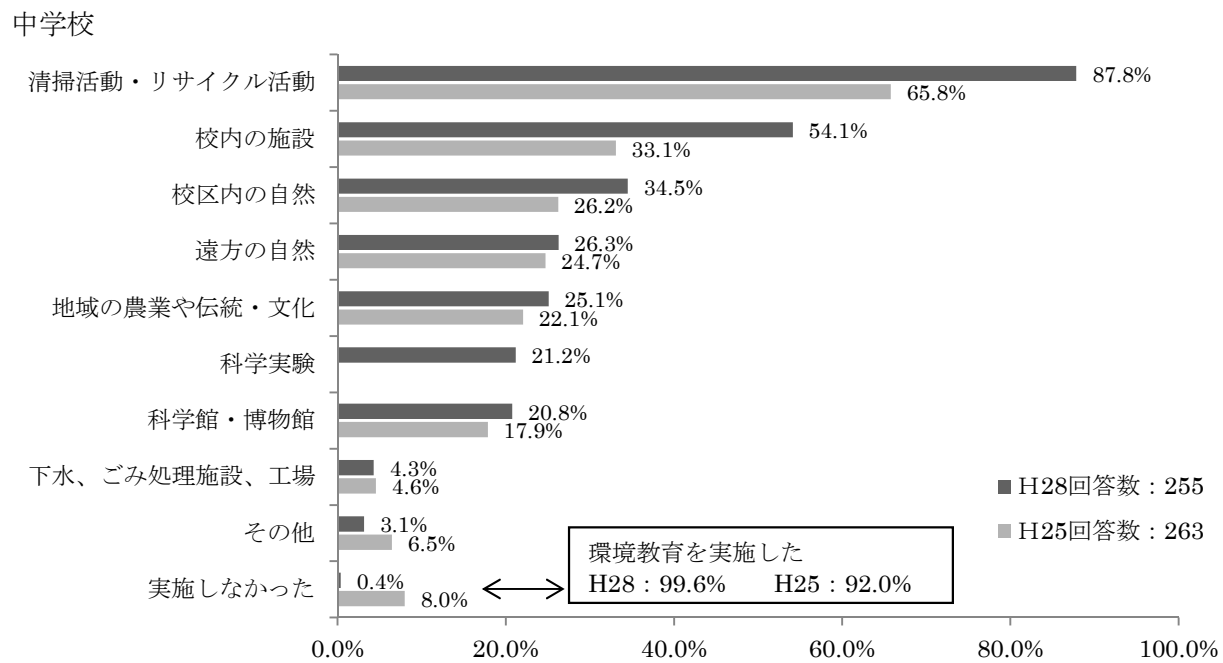
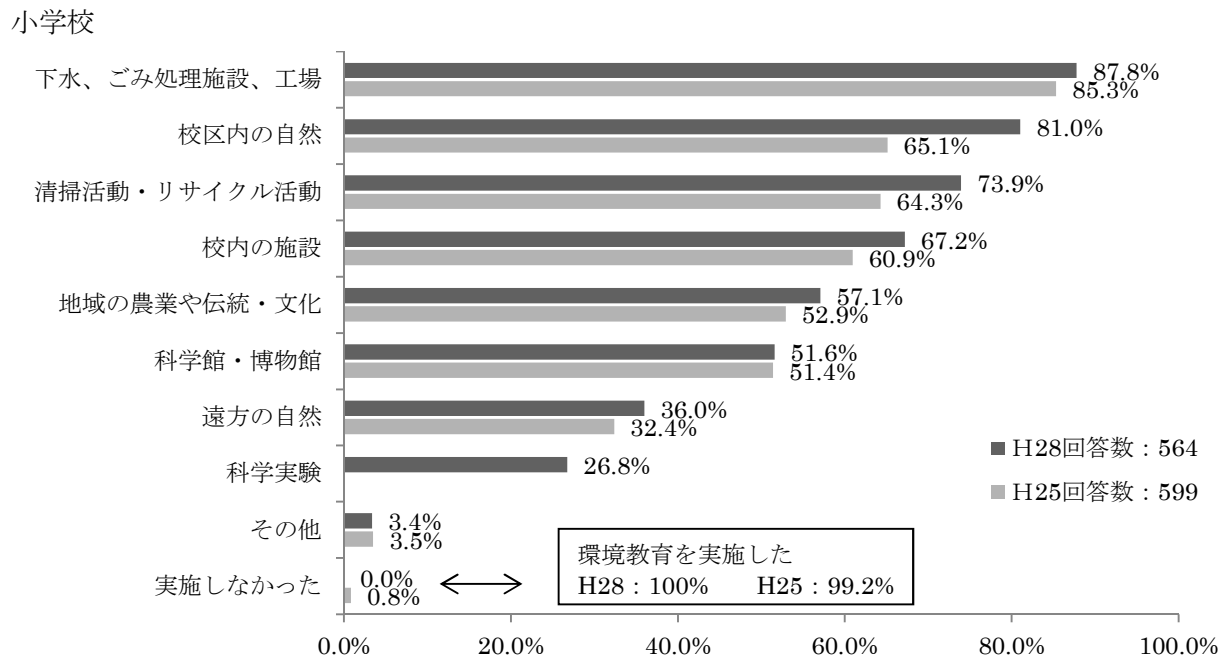
〔小 H28 : 564 / 717 校 (78.7%)、H25 : (83.3%)〕〔中 H28 : 255 / 330 校 (77.3%)、H25 : (75.4%)〕
 〔高 H28 : 149 / 206 校 (72.3%)、H25 : (87.8%)〕〔特支 H28 : 29 / 33 校 (87.9%)、H25 : (89.7%)〕
 (アンケート調査 対象 : 県内各学校 (国立・名古屋市立を除く))

○発達段階に応じた環境教育の実施／実体験を伴う体験学習の実施

指標	H28 調査結果		H25 調査結果	
	小	高	中	特
実体験を取り入れた環境教育を実施した学校の割合*	100%	94.6%	99.6%	73.9%
			99.6%	96.2%

*「実施しなかった」を除いた割合

環境教育は、地域の自然や社会を素材として活用し、人と環境の関わりを親しみと実感を伴って学ぶことが大切です。
 貴校は、どのような実体験を取り入れた環境教育を実施しましたか。



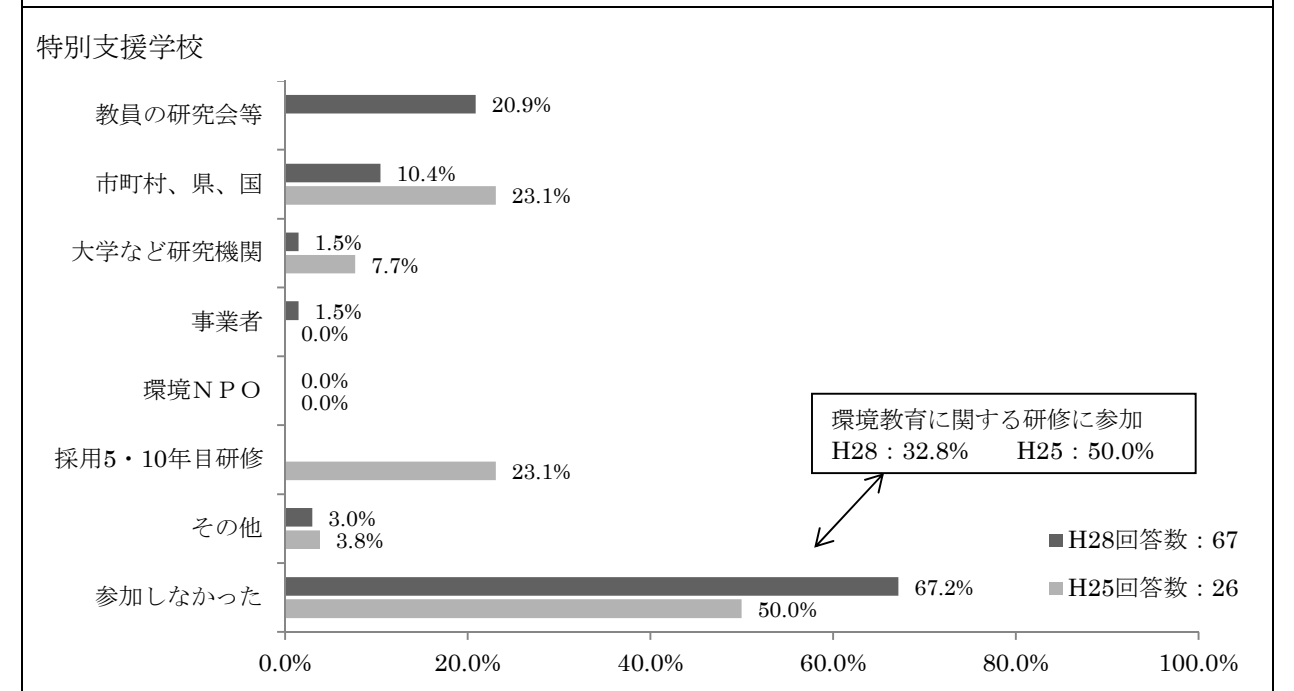
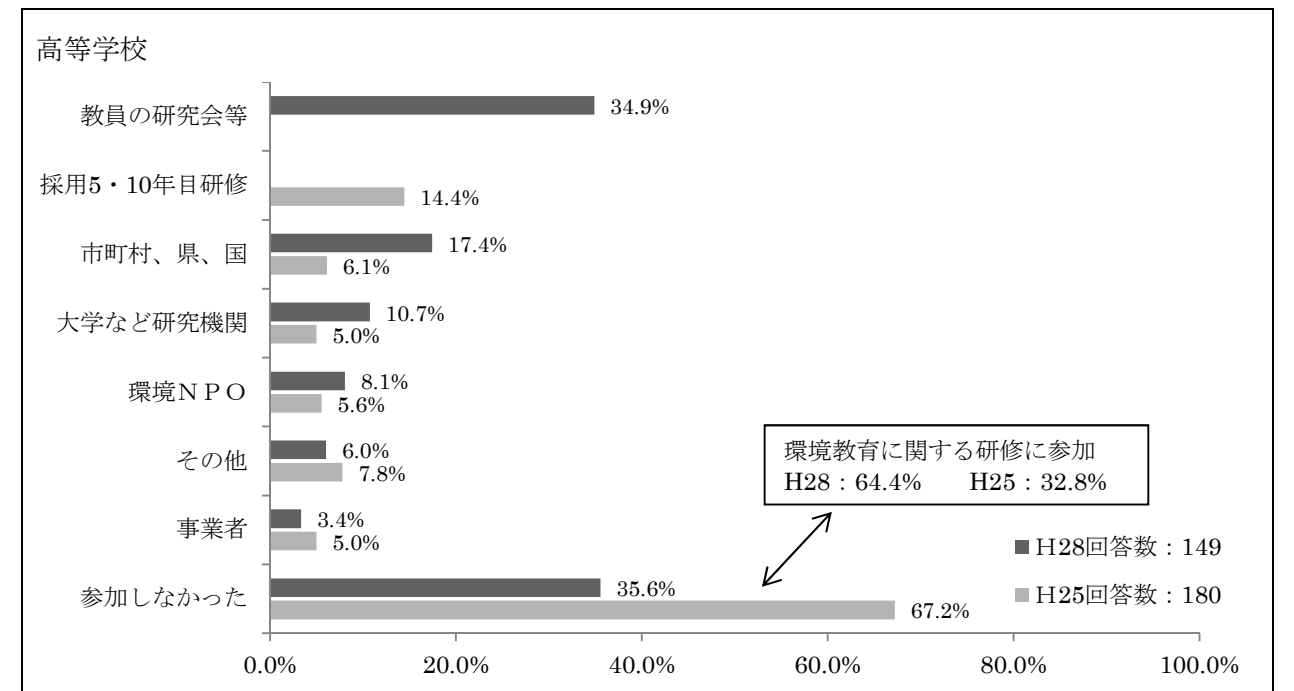
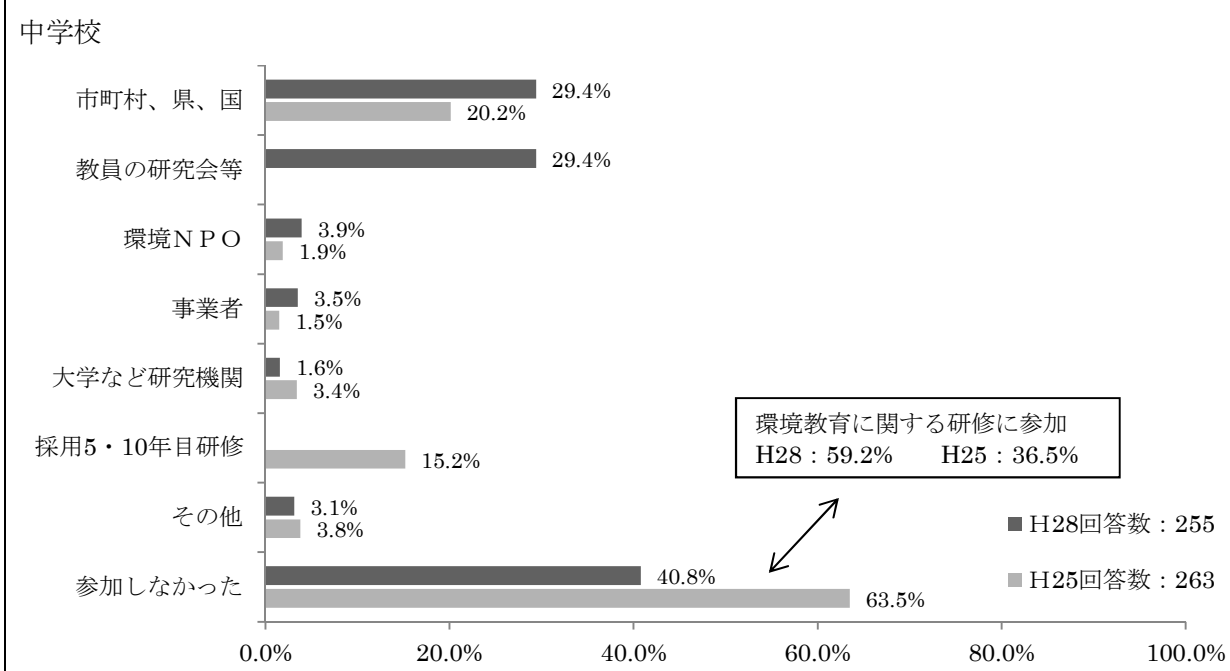
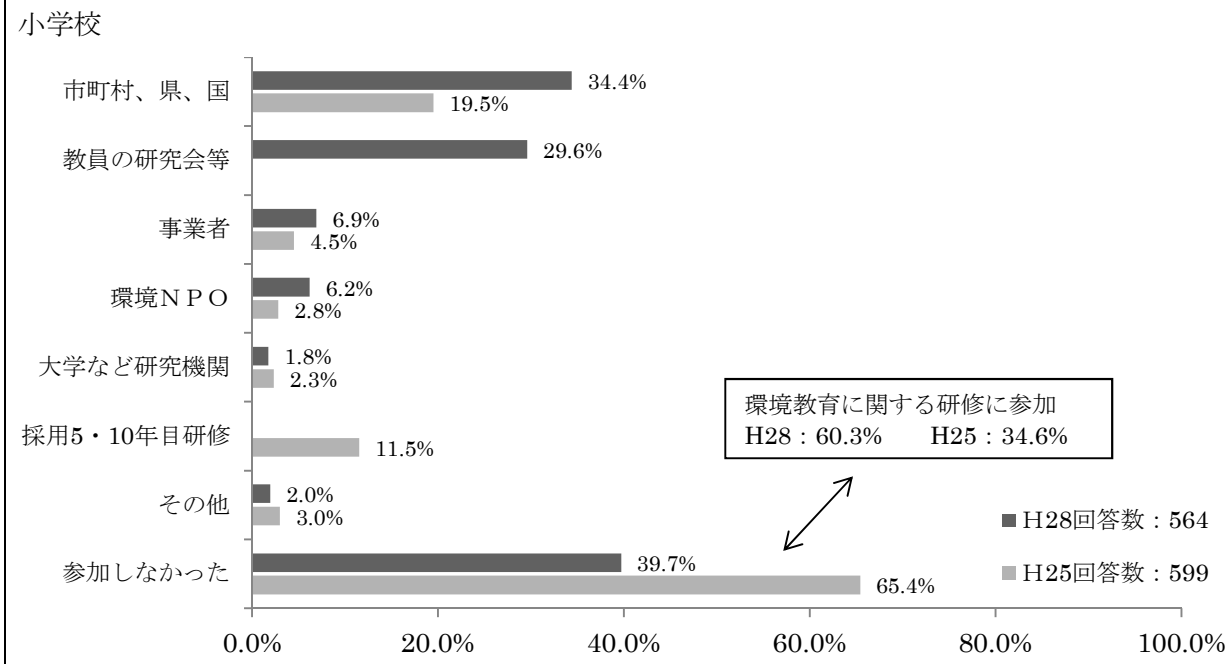
何らかの実体験を取り入れた環境教育を実施した学校の割合は、小・中・高・特別支援のいずれの学校でも高い水準で増加しており、実体験を取り入れた環境教育が定着してきている。

○環境教育に関わる教員の研修

指標			H28 調査結果		H25 調査結果	
教職員が環境教育に関する研修等に参加した学校の割合※	小	高	60.3%	64.4%	34.6%	32.8%
	中	特	59.2%	32.8%	36.5%	50.0%

※「参加しなかった」を除いた割合

環境教育をより推進するために、環境教育に関する教員向けの研修が様々な場面で実施されることが期待されています。
貴校の教職員は、どのような環境教育に関する研修等に参加しましたか。



教職員が環境教育に関する研修等に参加した学校の割合は、小・中・高で増加している。

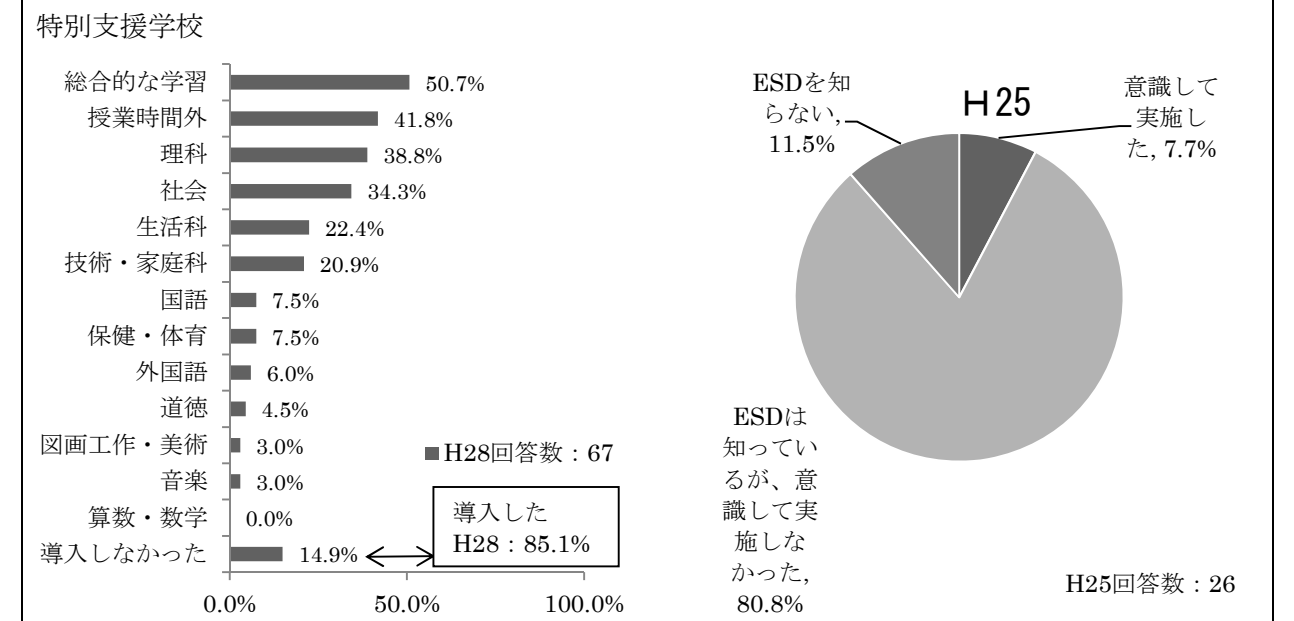
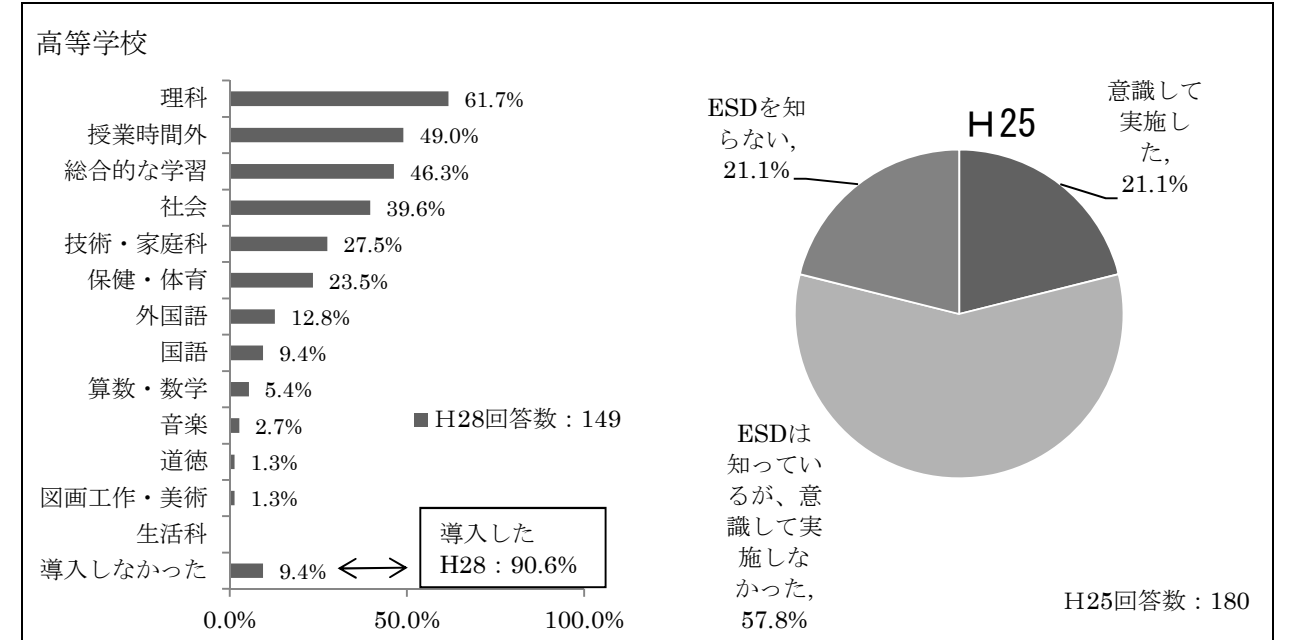
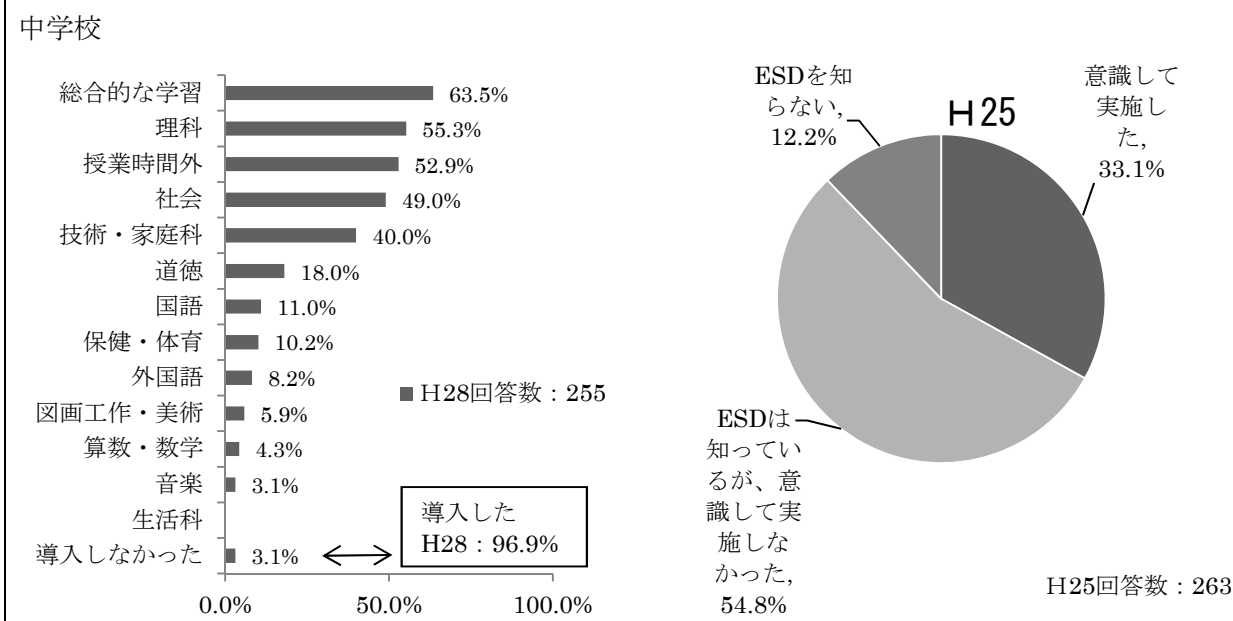
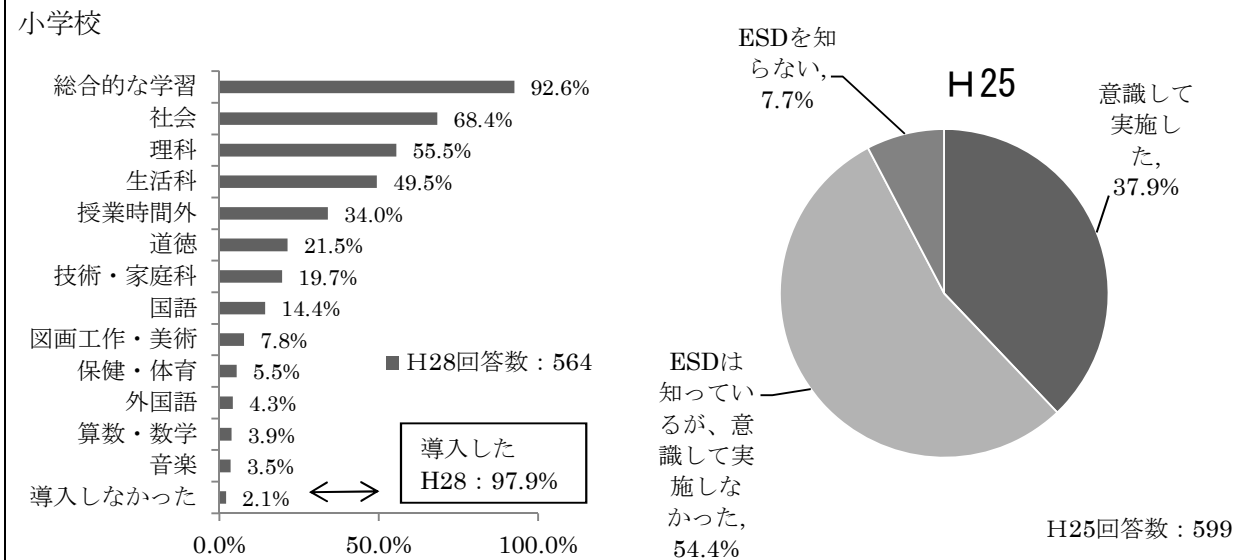
○ESDの視点を導入した環境教育の実施

指標			H28 調査結果*		H25 調査結果***	
ESDの視点を導入*または環境教育がESDの一部であると意識**している学校の割合	小	高	97.9%	90.6%	37.9%	21.1%
	中	特	96.9%	85.1%	33.1%	7.7%

*「導入しなかった」を除いた割合 **「意識して実施した」割合

H28 環境教育は「ESD（持続可能な開発のための教育）」の主要な分野となっています。貴校においては、次のどの教科でESDの視点を導入していますか。（棒グラフ）

H25 2014年に愛知県でESDユネスコ世界会議が開催されます。ESD（持続可能な開発のための教育）は持続可能な社会を担う人材を育成するための教育で、様々な分野を対象としています。貴校においては、環境教育を実施する際、環境教育がESDの一部であることを意識して実施しましたか。（円グラフ）



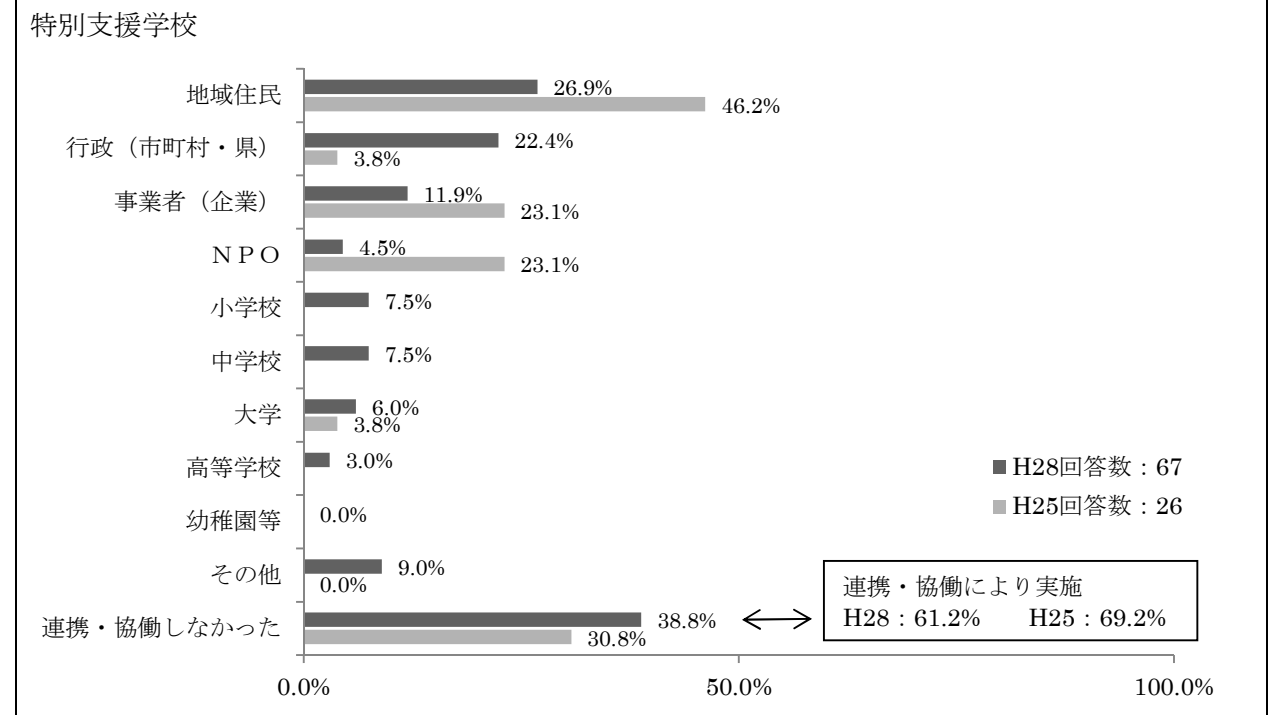
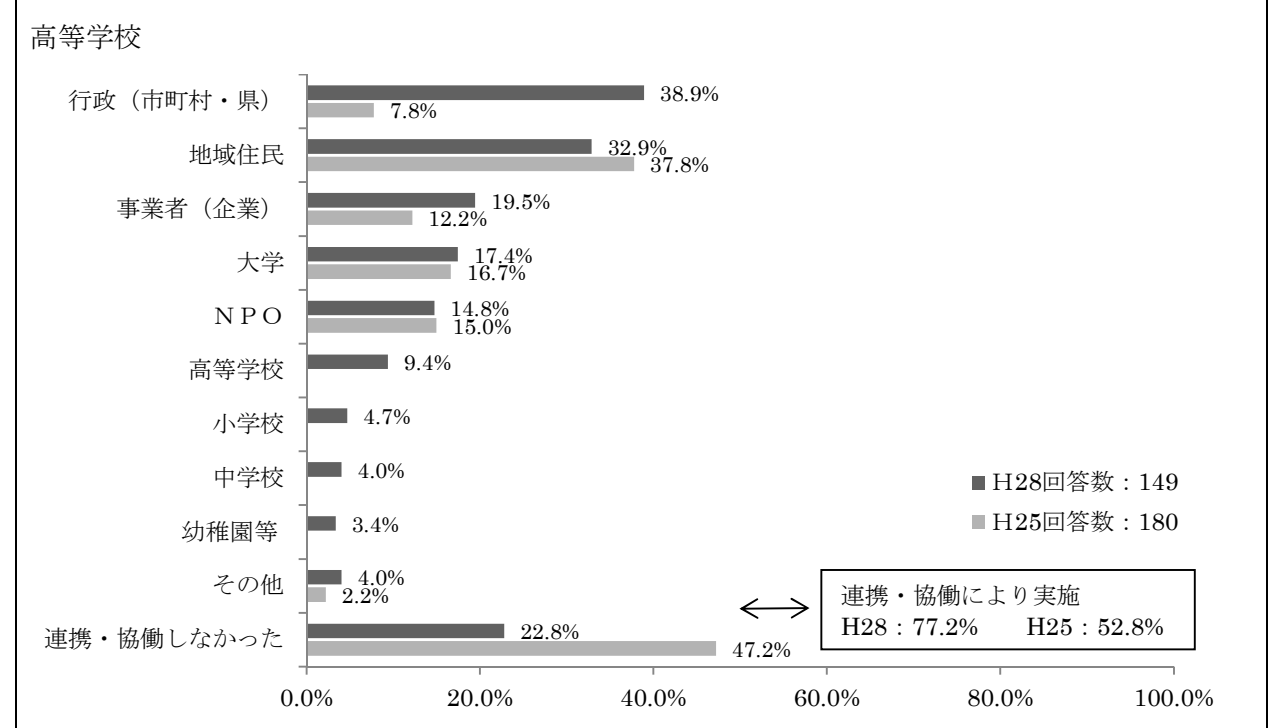
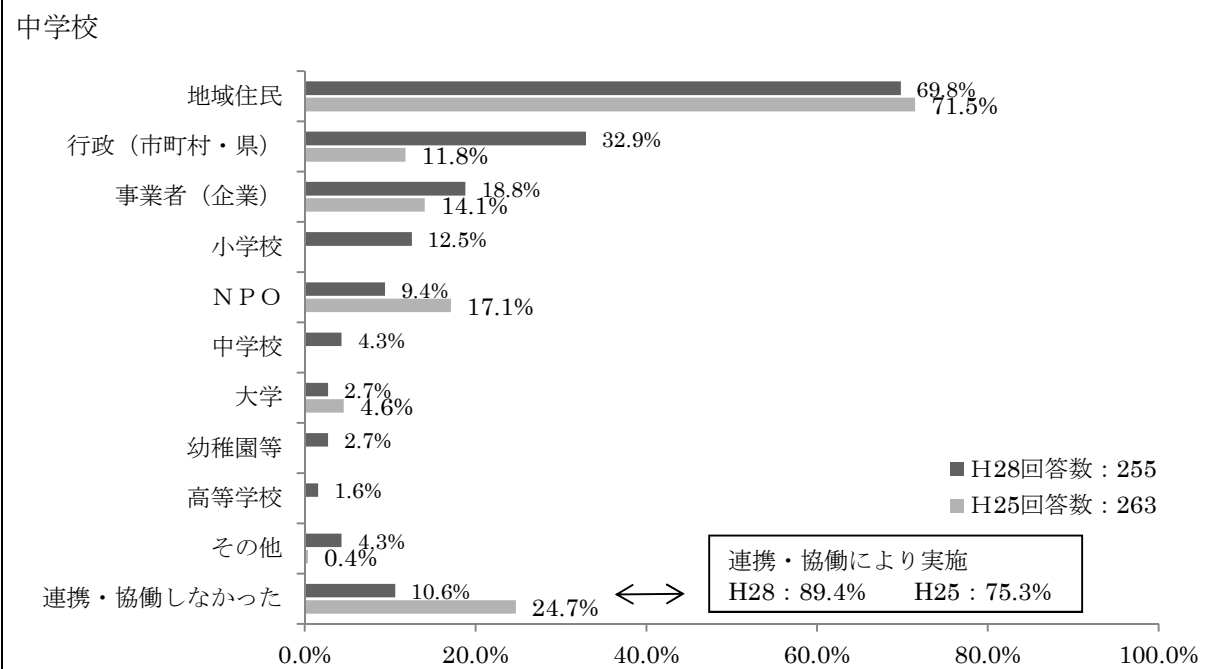
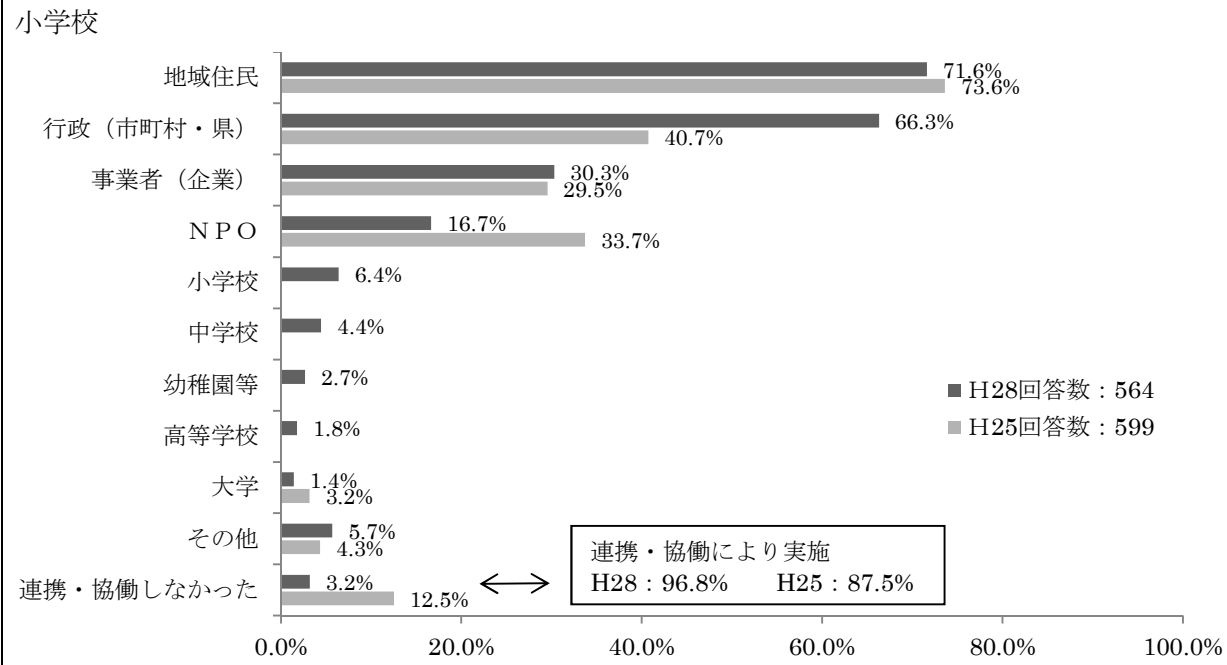
設問が異なるため正確な評価は難しいものの、ESDの視点を導入している学校の割合（H28 調査結果）は、環境教育がESDの一部と意識して実施している学校の割合（H25 調査結果）と比べ、小・中・高・特別支援のいずれにおいても大幅に増加しており、ESDに関する意識の着実な高まりが伺える。

○多様な主体との協働による環境教育の充実

指標		H28 調査結果		H25 調査結果	
環境教育や環境保全活動を 連携・協働により行った学校の 割合※	小	96.8%	77.2%	87.5%	52.8%
	高	89.4%	61.2%	75.3%	69.2%

※「連携・協働しなかった」を除いた割合

環境教育や環境保全活動を実施する際、どのような主体（団体）と連携・協働して実施しましたか。



連携・協働先については、「地域住民」や「行政（市町村・県）」等への偏りが見られ、**連携・協働の多様化が進んでいない**。環境教育に生かせる知識や技術を持つ事業者・NPO・大学と学校との連携・協働により、一層効果的な環境教育を推進していく余地が大きいと言える。

<大学> [H28 : 39/65校 (60.0%)] [H25 : 58/72校 (80.6%)]

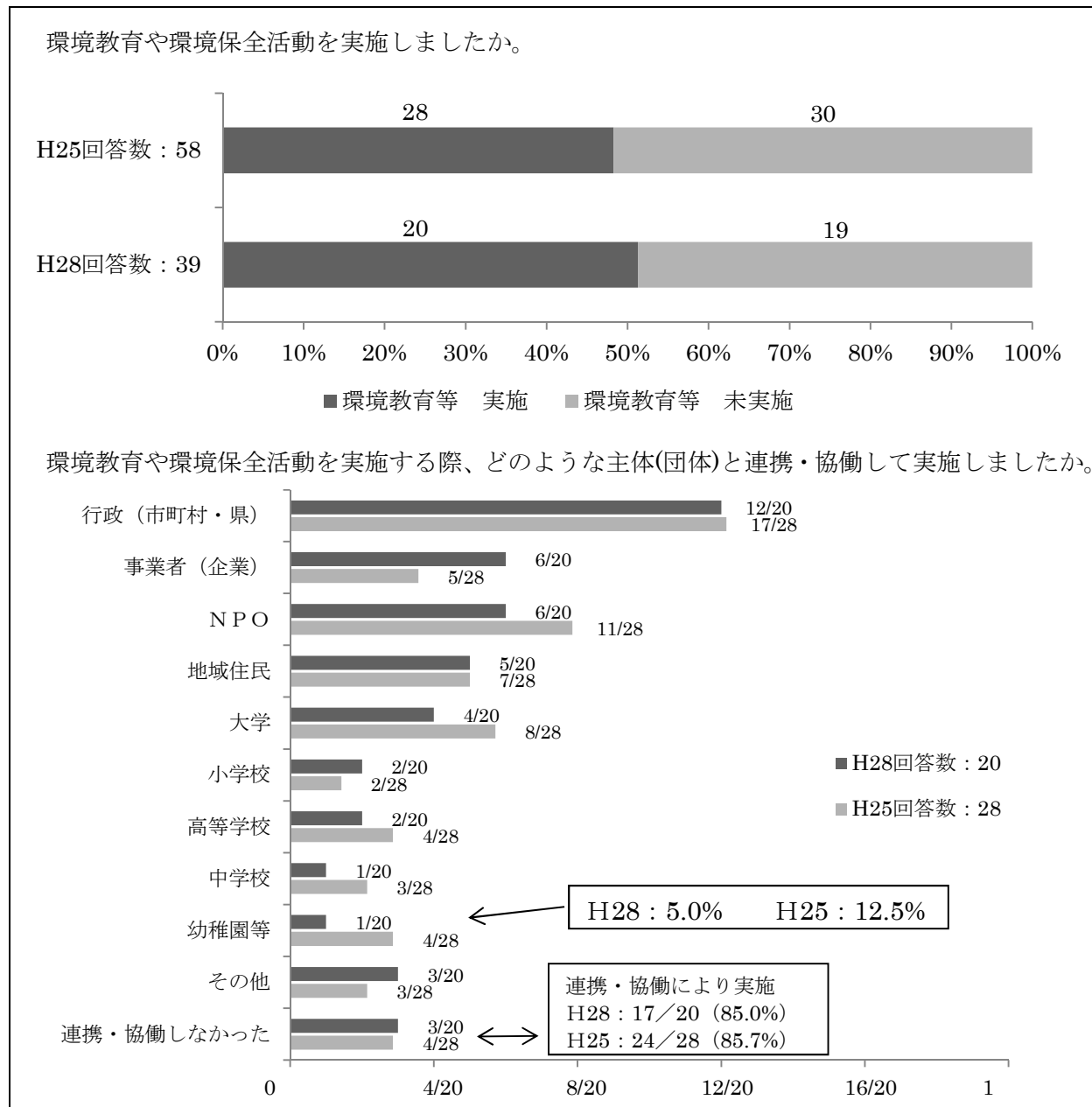
○多様な主体との協働による環境教育の充実

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境教育や環境保全活動を実施した大学のうち、こうした活動を連携・協働により行った大学の数及び割合	17/20 (85.0%)	24/28 (85.7%)

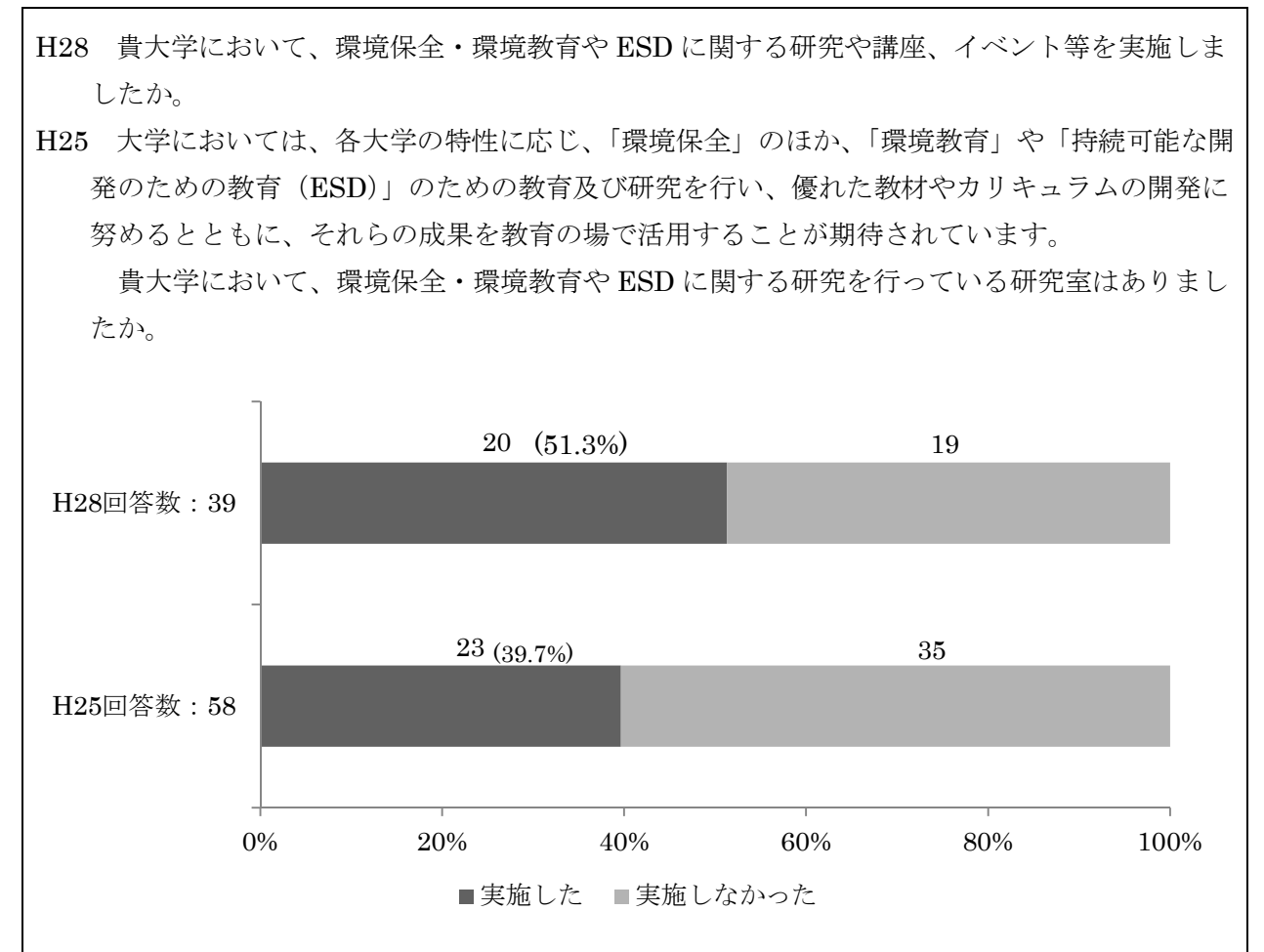
○環境教育やESDに関する研究

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境保全・環境教育やESDに関する研究や講座、イベント等を実施した大学の数	20/39 (51.3%)	23*/58 (39.7%)

*環境保全・環境教育やESDに関する研究を実施した大学の数



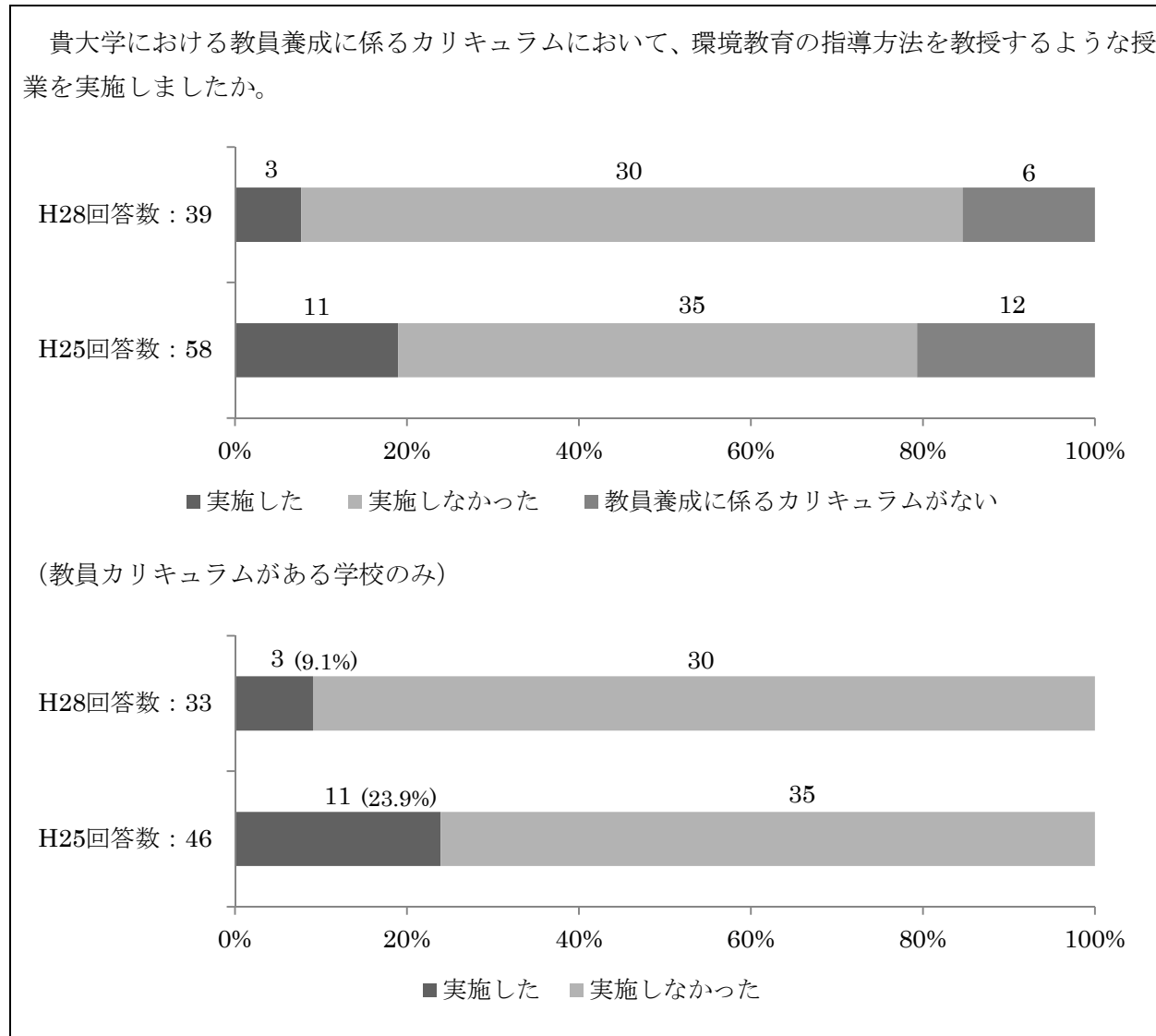
環境教育や環境保全活動を実施した大学のうち、こうした活動を連携・協働により行った大学は、実数(21→17)及び割合(87.5%→85.0%)とも減少している。連携・協働先を見ると、小・中・高等学校や幼稚園等と連携している大学は少なく、特に学校との連携・協働は進んでいないことがわかる。



H28 と H25 で設問や回答率が異なっていることから単純に比較することはできないが、環境保全・環境教育やESDに関する研究や講座、イベント等を実施している大学の割合は増加(39.7%→51.3%)しているものの実数は減少(23→20)している。

○教員養成課程における環境教育の実施

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
教員養成カリキュラムのある大学のうち、環境教育の指導方法を享受するような授業を実施した大学の割合	3/33 (9.1%)	11/46 (23.9%)



教員養成に係るカリキュラムのある大学のうち、環境教育の指導方法を享受するような授業を実施した大学は、実数(11→3)及び割合(23.9%→9.1%)とも減少している。

<市町村> [H28 : 54/54 市町村 (100%)] [H25 : 54/54 市町村 (100%)]

○地域の特性を活かした環境学習の実施

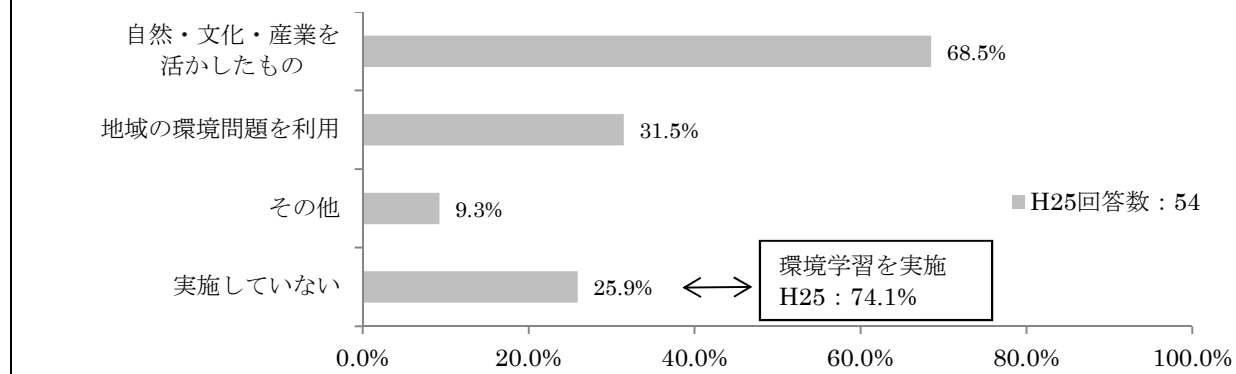
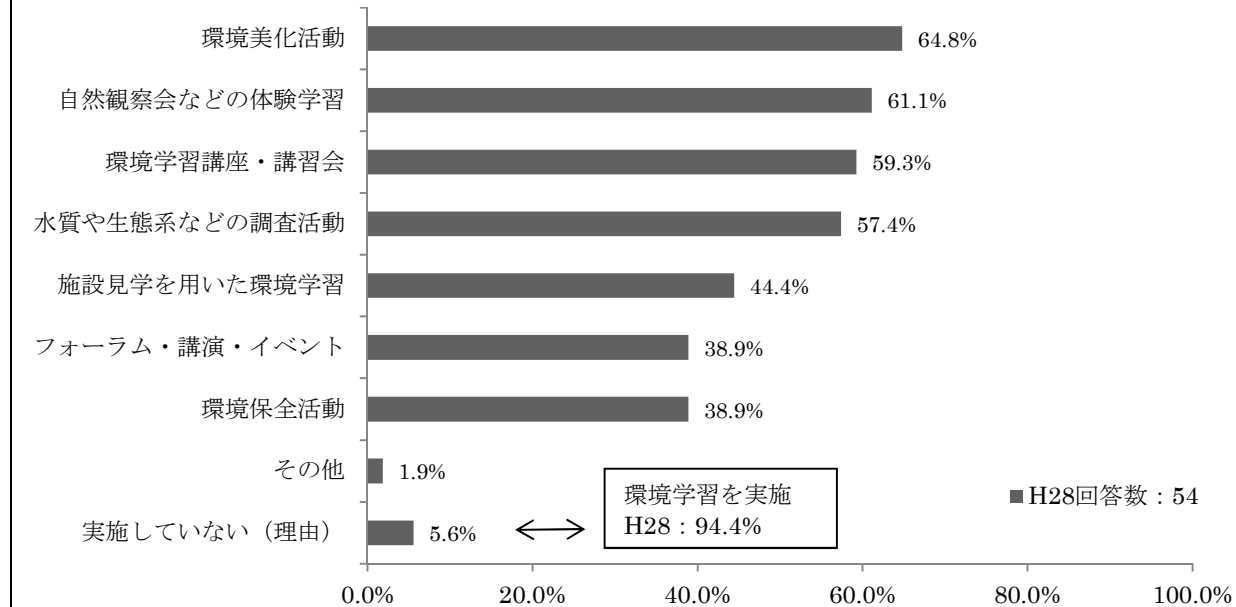
指標	H28 調査結果	H25 調査結果**
地域住民向けの環境学習を実施*または地域の特性等を活かした環境学習を実施**した市町村の割合	94.4%*	74.1%**

*「実施していない」を除いた割合

H28 貴市町村においてどのような地域住民向けの環境学習や指導者の育成を実施しましたか。
 (「指導者の養成」についての回答は、下記グラフから除く)

H25 環境学習は、知識の習得だけでなく自発的な行動に結びつけることが重要とされています。その自発的な行動は、愛着や地域の特性や課題をもとに環境学習を行うことが有効と考えられています。

貴市町村は、地域の特性等を活かした環境学習として、どのような事を実施しましたか。

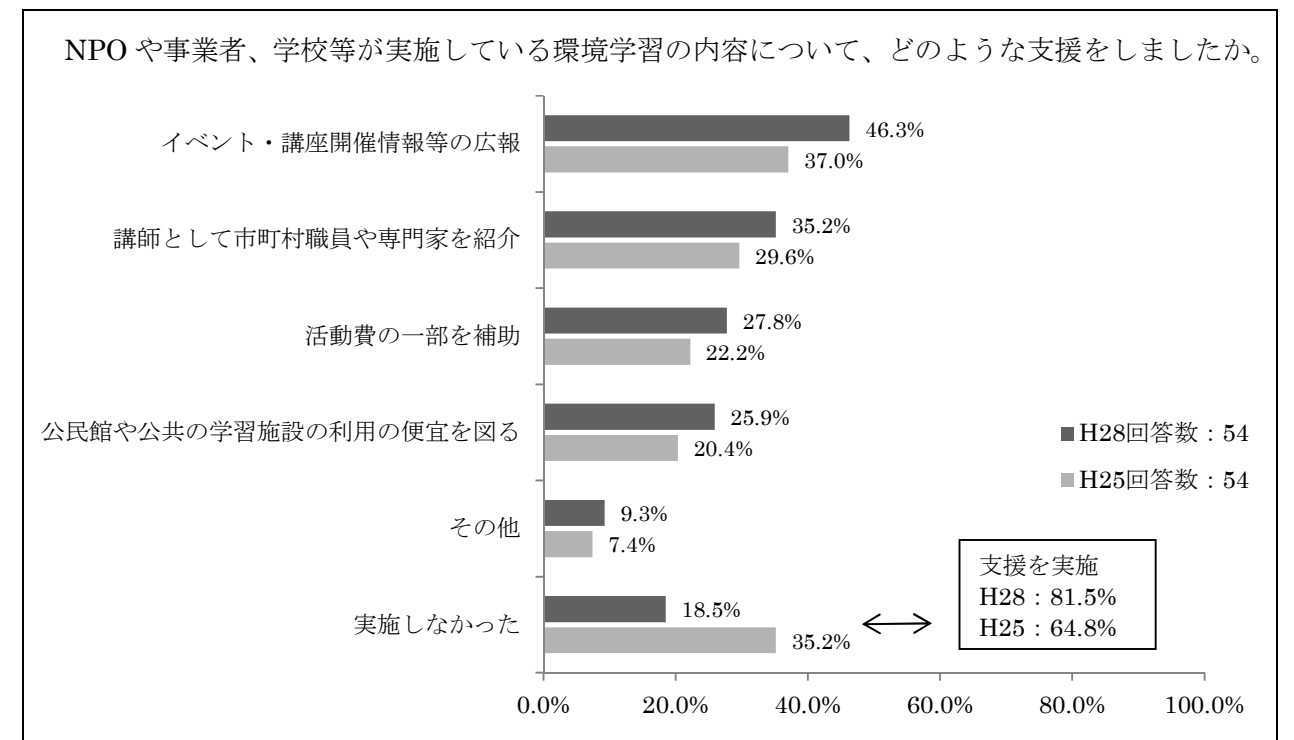


H28 と H25 で設問が異なっていることから単純に比較することはできないが、多くの市町村で地域住民を対象とした環境学習を行っていることがうかがえる。

○環境学習を行う各主体への支援

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
NPO や事業者、学校等が実施している環境学習への支援を行った市町村の割合*	81.5%	64.8%

*「実施しなかった」を除いた割合



NPO や事業者、学校等が実施している環境学習への支援を行った市町村の割合は、いずれの項目においても増加しており、取組の広がりが見られる。広報や講師派遣・紹介、活動費補助や施設利用の便宜を図るなど、環境学習を行う主体への市町村による支援が進んでいることがうかがえる。

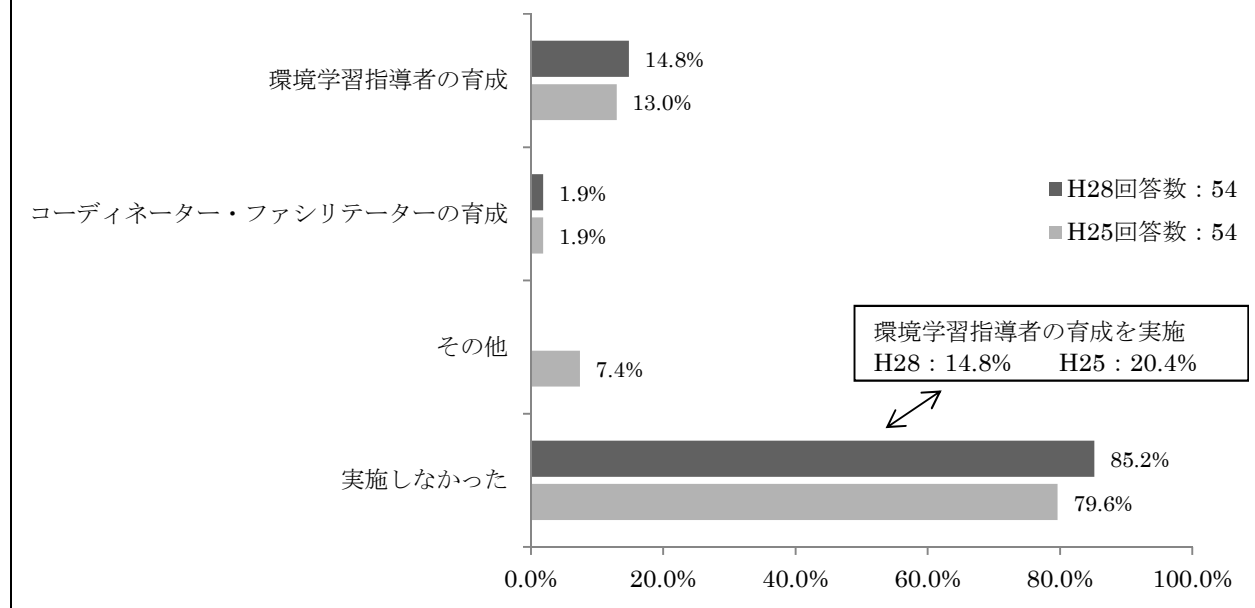
○地域で活躍する環境学習指導者の育成

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境学習の指導者等の人材育成を行った市町村の割合*	14.8%	20.4%

*「実施しなかった」を除いた割合

H28 貴市町村においてどのような地域住民向けの環境学習や指導者の育成を実施しましたか。
(地域住民向けの環境学習についての回答は、下記グラフから除く)

H25 地域における環境学習は、地域に詳しい方が企画・実施し、地域の特性や課題を取り扱った内容にすることが望ましいと考えられています。そのような環境学習を進めるうえで、環境学習指導者、コーディネーター、ファシリテーターを育成することが、期待されています。
貴市町村では、環境学習指導者等の人材育成についてどのような事業を実施しましたか。



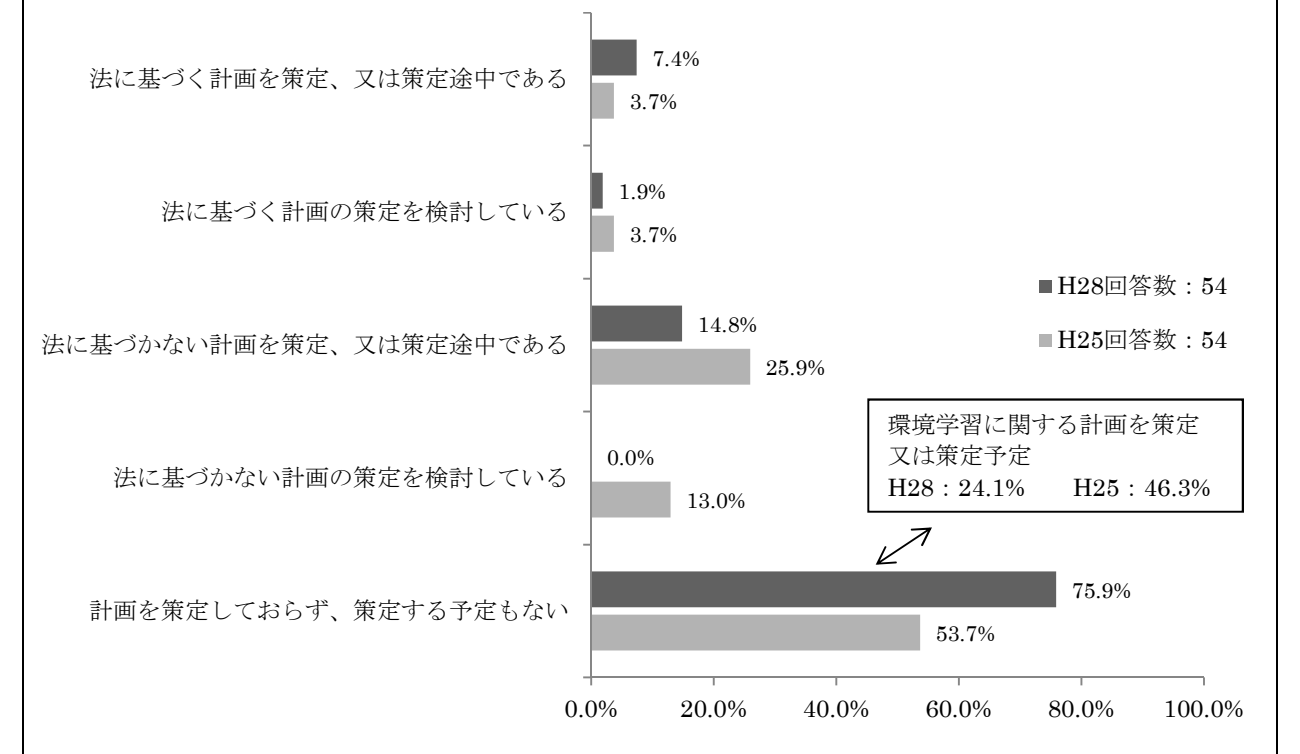
環境学習の指導者等の人材育成を行った市町村の割合は、若干の変動はあるものの、低いレベルに留まっている。

○地域の実情にあった環境学習計画の策定

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
環境教育促進法に基づく計画等を策定済みまたは策定予定の市町村の割合*	24.1%	46.3%

*「計画を策定しておらず、策定する予定もない」を除いた割合

効果的な環境学習を実施するため、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(以下、「法」という)の第8条に基づく計画を策定しましたか。

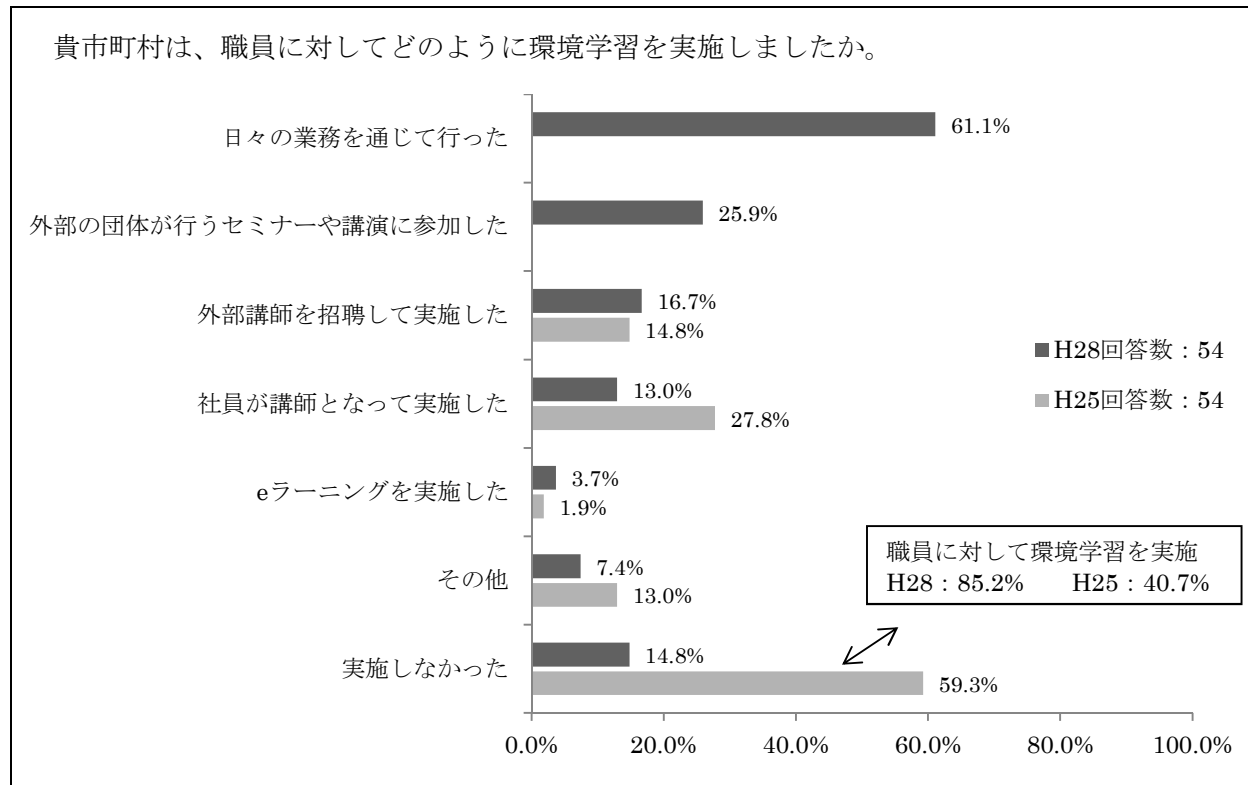


環境教育等促進法に基づく計画等を策定予定の市町村の割合は、大きく減少している(46.3%→24.1%)。

○環境マネジメントシステムや職員への環境学習の充実

指標	H28 調査結果	H25 調査結果
職員に対して環境学習を実施した市町村の割合※	85.2%	40.7%

※「実施しなかった」を除いた割合



H28 調査では選択肢を増やしていることから正確な比較はできないが、何らかの形で職員に対して環境学習を実施した市町村の割合は大きく増加(40.7%→85.2%)している。